

# 新潟市人権施策 の実施状況

令和4年度実績  
(令和5年度計画)

令和5年9月

新潟市市民生活部広聴相談課

## 分野別人権施策の実施状況（令和4年度実績）

本市は、「新潟市自治基本条例」において「一人ひとりの人権が大切にされるまち」を、「にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画)」では「市民の人権と安全が確保され安心して暮らせるまち」を未来都市像として掲げています。これらを実現するため、「人権文化」を育み、人権意識を定着させることを目的として「新潟市人権教育・啓発推進計画」を策定、これに基づき人権教育・啓発に関する施策や事業を推進しています。

本資料は令和4年度に実施した施策や事業をとりまとめたものです。

分野別の項目		実施事業数	所管する所属数
分野 1	市職員に対する人権教育・啓発	11	8
分野 2	地域社会における人権教育・啓発の推進	35	35
分野 3	学校における人権教育の推進	17	9
分野 4	生涯学習における人権教育・啓発の支援	14	23
分野 5	民間団体における人権教育・啓発の支援	1	1
分野 6	企業における人権教育・啓発の支援	2	1
分野 7	インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の推進	3	3
分野 8	人権救済のための相談制度の充実等	6	4
分野 9	女性に関する人権問題	11	23
分野 10	子どもに関する人権問題	12	11
分野 11	高齢者に関する人権問題	2	2
分野 12	障がい者に関する人権問題	12	6
分野 13	同和問題	12	5
分野 14	外国籍市民等に関する人権問題	2	1
分野 15	H I V感染者・ハンセン病患者等に関する人権問題	2	1
分野 16	新潟水俣病に関する人権問題	4	1
分野 17	北朝鮮当局による拉致被害者とその家族に関する人権問題	2	2
分野 18	L G B T Q等性的マイノリティに関する人権問題	3	3
分野 19	さまざまな人権問題	2	1
分野 20	総合的かつ効果的な計画推進に向けて	3	2
小 計(再掲事業を含む)		156	
<b>実 施 事 業 数 の 合 計</b>		<b>82</b>	※実事業数

## ◎ 主な用語の解説（1 / 4）

### <五十音順>

#### あ行

##### **インクルーシブ教育**

人間の多様性の尊重等の強化，障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ，自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下，障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みのこと。

##### **H I V（ヒト免疫不全ウイルス）**

ヒトの免疫細胞を破壊し，免疫力を低下させるウイルス。ヒトの血液や体液にいる。主要な感染経路は性行為による感染であり，その他の感染経路としてH I Vに汚染された血液を介した感染，母子感染等がある。治療の進歩により，早期に治療を開始した感染者は健常者と同等の生活を送ることができるようになった。

##### **S N S**

Social Networking Serviceの略で，登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。友人同士や，同じ趣味を持つ人同士が集まったり，近隣地域の住民が集まったりと，ある程度閉ざされた世界にすることで，密接な利用者間のコミュニケーションを可能にしている。

##### **N G O**

Non-Governmental Organizationの略称で，非政府組織。当初は援助・環境・開発・人権等の分野で国際的に活動する非政府間の組織を意味していた。しかし，現在では国・自治体・企業以外の国内で活動する民間団体もこのように呼ばれている。

##### **N P O**

Non-Profit Organization又はNot-for-Profit Organizationの略称で，民間非営利組織。様々な社会貢献活動を行い，団体の構成員に対し，収益を分配することを目的としない団体の総称。

##### **L G B T Q**

Lesbian（レズビアン）＝女性同性愛者，Gay（ゲイ）＝男性同性愛者，Bisexual（バイセクシュアル）＝両性愛者，Transgender（トランスジェンダー）＝こころとからだの性に違和感を感じる人，Questioning（クエスチョニング）＝自分の性別が分からない、意図的に決めていない、決まっていない人／Queer（クィア）＝性的マイノリティを包括する言葉の頭文字をとった性的マイノリティを表すことばのひとつ。

## ◎ 主な用語の解説（2 / 4）

### か行

#### 外国籍市民等

新潟市において、施策・事業等の対象者とする場合に、新潟市内に居住されている住民であることを念頭に、現在の国籍が外国籍である人だけでなく、日本であっても、両親のいずれかが外国人である子や海外からの帰国者、日本国籍取得者など、外国につながりがあり、多様な文化的背景を持つ人々の総称をいう。

#### 協働

新潟市自治基本条例では、市民と市が対等な関係で相互の立場や特性を理解し、目的を共有し、並びに連携や協力することとしている。「市民と市の対等な関係」とは、市民の自発的な活動を前提とし、お互いの自主性・自立性を尊重し、損なうことのないよう配慮することを意味する。

#### 合理的配慮

障がいのある人（本人が意思の表明を行うことが困難な場合にはその支援者）が社会的障壁の除去を求めている場合や、それを認識しうる場合において、障がいのある人の人格、人権及び意向を尊重し、障がいのある人の性別、年齢、障がいの状態等に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な変更及び調整を行うことであって、その実施に伴う負担が過重でないものをいう。

#### 国際連合（国連）

1945年10月24日、20世紀前半に二度にわたって悲惨な世界大戦を経験した反省を踏まえ、国際平和を維持する目的をもって設立された政府間国際組織。

### さ行

#### 人権条約

人権の保護と促進を目的に国連が中心となって採択した人権に関する条約。日本は「自由権規約」、「社会権規約」、「女子差別撤廃条約」、「児童の権利条約（子どもの権利条約）」、「障害者権利条約」、「人種差別撤廃条約」、「拷問等禁止条約」等の条約の締約国である。

#### スクールカウンセラー

児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能の充実に図るために配置された、臨床心理に専門的な知識・経験を有する専門家。

#### 性的マイノリティ

LGBTなど、多様な性のあり方の中で少数派とされる人々のこと。「性的少数者」「セクシュアル・マイノリティ」ともいう。

## ◎ 主な用語の解説（3 / 4）

### セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）

職場において、性的な冗談やからかい、食事やデートへの執拗な誘い、身体への不必要な接触など、意に反する性的な言動が行われ、拒否したことで不利益を受けるなど、職場の環境が不快なものとなることをいう。

### ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）

さまざまな理由により社会の諸制度や市場、社会関係から孤立し、排除された人の「社会参加する権利」を認め、包摂することをいう。

## た行

### ダイバーシティ

「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。

### ドメスティック・バイオレンス（DV）

Domestic Violenceの頭文字をとってDVともいう。配偶者やパートナーなど親密な関係にある人からの身体的暴力、精神的暴力、社会的暴力、性的暴力、経済的暴力などのこと。

## な行

### 新潟市自治基本条例

新潟市における住民自治の基本理念や自治体経営の基本原則などを盛り込むとともに、市民による主体的なまちづくりのための住民参画の考え方などを定めるもの。

### 新潟水俣病患者

新潟県の新潟水俣病地域福祉推進条例において、新潟水俣病の原因であるメチル水銀が蓄積した阿賀野川の魚介類を摂取したことにより通常のレベルを超えるメチル水銀にばく露した者であって水俣病の症状を有する者と定義されている。公害健康被害の補償等に関する法律による認定患者で水俣病総合対策の手帳を持っている方や新潟水俣病福祉手当を受給されている方も新潟水俣病患者とされている。

### 新潟市総合計画2030

新潟市政の最上位計画で、2023（令和5）年度から2030（令和12）年度までの8年間における新潟市が目指す姿（都市像）の実現に向けたまちづくりについて示す計画。まちづくりの理念や目指す都市像、そしてそれらを実現するための「重点戦略」などについて記載している。

## ◎ 主な用語の解説（４／４）

### は行

#### ハラスメント

英語のharassmentで「嫌がらせ」「相手を悩ませること」などを意味する。「セクシュアルハラスメント」、「パワーハラスメント」などがある（→それぞれ用語を参照）。

#### パワーハラスメント（パワハラ）

同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内での優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与えるなど、職場環境を悪化させる行為をいう。

#### ハンセン病

ノルウェーのハンセン博士によって発見されたらい菌という細菌によって引き起こされる感染症。らい菌に感染しただけでは発病する可能性は極めて低く、発病しても現在では治療方法が確立している。また、遺伝病でないことも判明している。

#### プライバシー

個人の日常生活や社会行動について、他人の干渉を許さない各個人の私生活上における自由。

#### ヘイトスピーチ

一般的に「憎悪に基づく差別的な言動」を意味し、外見上の特徴、国籍、人種、民族、出生、性別、職業、思想、宗教などの違いを理由に、暴力、暴言、誹謗中傷、差別発言や書き込みなどを行い、差別をあおったり、侮辱したりする行為。

#### 本人通知制度

住民票の写し等の不正取得による個人の権利利益の侵害を防止するとともに、住民票の写し等が第三者等に交付された事実を知る権利を保障することを目的とする制度。

### わ行

#### ワーク・ライフ・バランス

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

分野別人権施策の実施状況一覧（令和4年度実績）

施策分野		【計画との対応項目】	
番号	事業名	所管所属名	頁
<b>1 市職員に対する人権教育・啓発 【第4章の1-(1)】</b>			
1	人権啓発物品、リーフレット及び啓発冊子の作成・配布	広聴相談課	1
2	新潟市人権教育・啓発推進計画冊子作成・配布	広聴相談課	2
3	外部研修参加	広聴相談課	3
4	窓口職員人権研修	市民生活課	4
5	市職員に対する人権関係の意識啓発講座	人事課	5
6	新潟市人権教育研修会	生涯学習センター	6
7	江南区・秋葉区合同人権研修会	江南区地域総務課	7
8	西区職員研修(性の多様性と人権～LGBTとは?～)	西区総務課	8
9	新潟水俣病職員研修	保健衛生総務課	9
10	市職員等を対象とした犯罪被害者等支援研修	市民生活課安心・安全推進室	10
11	南区職員研修(人権講座)	南区地域総務課	11
<b>2 地域社会における人権教育・啓発の推進 【第4章の1-(2)】</b>			
1	人権啓発物品、リーフレット及び啓発冊子の作成・配布（再掲）	広聴相談課	1
2	新潟市人権教育・啓発推進計画冊子作成・配布（再掲）	広聴相談課	2
3	消費者被害の防止に向けた取組	消費生活センター	12
4	あきは未来フォーラム	秋葉区区民生活課	13
5	江南区文化会館会館10周年記念人権啓発講演会	亀田地区公民館	14
6	人権啓発活動地方委託事業「さとちん流 人権トークの集いin中之口」	中之口地区公民館	15
	※その他 各分野に掲載した人権啓発イベント等 ○事業		
<b>3 学校における人権教育の推進 【第4章の1-(3)】</b>			
1	人権イラスト展	広聴相談課	16
2	保育施設等職員の人権研修	保育課	17
3	人権講演会	北区区民生活課	18
4	中学生を対象とした人権講話会	秋葉区区民生活課	19
5	中学生向け人権講演会	南区区民生活課	20
6	中学生を対象とした人権講話	西蒲区区民生活課	21
7	人権教育、同和教育担当者研修	学校支援課	22
8	情報モラル指導	学校支援課	23
9	新潟市同和教育研究協議会	学校支援課	24
10	新潟県同和教育研究協議会「研究集会」	学校支援課	25
11	教職員同和教育研修会	学校支援課	26
12	教職員の経験年数に応じた人権教育、同和教育研修会	学校支援課	27
13	現地研修	学校支援課	28
14	外部講師派遣研修	学校支援課	29
15	人権教育、同和教育研修 要請訪問	学校支援課	30
16	環境学習	保健衛生総務課	31
17	新潟市子ども条例推進事業(再掲)	こども政策課	57
<b>4 生涯学習における人権教育・啓発の支援 【第4章の1-(4)】</b>			
1	研修・講演・講師紹介ガイド	生涯学習センター	32
	※その他 各分野に掲載した人権講座 ○事業		
<b>5 民間団体における人権教育・啓発の支援 【第4章の1-(5)】</b>			
1	市民活動支援センターの管理運営	市民協働課	33
<b>6 企業における人権教育・啓発の支援 【第4章の1-(6)】</b>			
1	賃金労働時間等実態調査	雇用・新潟暮らし課	34
2	働き方改革推進事業	雇用・新潟暮らし課	35
<b>7 インターネット(SNS)による人権侵害を防ぐための教育・啓発の推進 【第4章の1-(7)】</b>			
1	インターネットモニタリング事業	広聴相談課	36
2	情報モラル指導（再掲）	学校支援課	23
3	講座「新しい社会を生きる子どもたちに求められる力とは」	中央公民館	37

分野別人権施策の実施状況一覧（令和4年度実績）

施策分野		【計画との対応項目】	
番号	事業名	所管所属名	頁
<b>8 人権救済のための相談制度の充実等 【第4章の2】</b>			
1	市民相談事業	広聴相談課	38
2	消費生活相談事業	消費生活センター	39
3	相談体制の充実	男女共同参画課	40
4	配偶者暴力相談支援センター事業	男女共同参画課	41
5	性的マイノリティ支援事業	男女共同参画課	42
6	外国籍市民等及び留学生への支援	国際課	43
<b>9 女性に関する人権問題 【第5章の1】</b>			
1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画課	44
2	仕事と生活の調和の推進	男女共同参画課	45
3	男女共同参画推進センター	男女共同参画課	46
4	相談体制の充実（再掲）	男女共同参画課	40
5	アルザフォーラム	男女共同参画課	47
6	配偶者暴力相談支援センター事業（再掲）	男女共同参画課	41
7	女性緊急一時保護等事業費補助金	男女共同参画課	48
8	配偶者被害者支援事業費補助金	男女共同参画課	49
9	乳幼児家庭教育学級（ゆりかご学級）「いま親としてⅠ・Ⅱ」	該当公民館（22ヶ所）	50
10	女性セミナー ～私を取りまく「女だから」「男だから」～	横越地区公民館	51
11	女性セミナー「これから働くママ応援講座」	坂井輪地区公民館	52
<b>10 子どもに関する人権問題 【第5章の2】</b>			
1	人権イラスト展（再掲）	広聴相談課	16
2	児童虐待防止対策事業	こども政策課	53
3	あきは未来フォーラム（再掲）	秋葉区区民生活課	13
4	中学生を対象とした人権講話会（再掲）	秋葉区区民生活課	19
5	中学生を対象とした人権講話（再掲）	南区区民生活課	20
6	中学生を対象とした人権講話（再掲）	西蒲区区民生活課	21
7	環境学習（再掲）	保健衛生総務課	31
8	人権講座「不登校の子に寄り添うために家族ができることは？」	坂井輪地区公民館	54
9	人権講座 ～地域で見守るこどもの人権	西地区公民館	55
10	家庭教育学級「私が失敗した子育てから学んだこと」	岩室地区公民館	56
11	講座「新しい社会を生きる子どもたちに求められる力とは」（再掲）	中央公民館	37
12	新潟市子ども条例推進事業	こども政策課	57
<b>11 高齢者に関する人権問題 【第5章の3】</b>			
1	高齢者虐待防止事業	高齢者支援課	58
2	認知症サポーターキャラバン事業	地域包括ケア推進課	59
<b>12 障がい者に関する人権問題 【第5章の4】</b>			
1	共生のまちづくり条例関連事業	障がい福祉課	60
2	障がい者就業支援センター事業	障がい福祉課	61
3	農業を活用した障がい者雇用促進事業	障がい福祉課	62
4	障がい者就業能力向上支援事業	障がい福祉課	63
5	新潟市精神医療審査会	こころの健康センター	64
6	精神科病院実地指導	こころの健康センター	65
7	精神障がい者地域移行・地域定着支援事業	こころの健康センター	66
8	共生セミナー「みんな違ってみんないい」	曾野木地区公民館	67
9	発達障がい講座	小針青山公民館	68
10	発達障がいへの理解を広げるための「しゃべり場」	岩室地区公民館	69
11	大人の発達障がい「自分らしく輝くために」	岩室地区公民館	70
12	人権講座「発達障がいを理解して支援する」	石山地区公民館	71



分野別人権施策の実施状況一覧（令和4年度実績）

施策分野 【計画との対応項目】			
番号	事業名	所管所属名	頁
13 同和問題 【第5章の5】			
1	インターネットモニタリング事業（再掲）	広聴相談課	36
2	「新潟市ミニ人権展」への協力	歴史文化課	72
3	人権教育研修会（再掲）	生涯学習センター	6
4	人権教育、同和教育担当者研修（再掲）	学校支援課	22
5	新潟市同和教育研究協議会（再掲）	学校支援課	24
6	新潟県同和教育研究協議会「研究集会」（再掲）	学校支援課	25
7	教職員同和教育研修会（再掲）	学校支援課	26
8	教職員の経験年数に応じた人権教育、同和教育研修会（再掲）	学校支援課	27
9	現地研修（再掲）	学校支援課	28
10	外部講師派遣研修（再掲）	学校支援課	29
11	人権教育、同和教育研修 要請訪問（再掲）	学校支援課	30
12	人権講演会（再掲）	北区区民生活課	18
14 外国籍市民等に関する人権問題 【第5章の6】			
1	多文化共生のまちづくり	国際課	73
2	外国籍市民等及び留学生の支援（再掲）	国際課	8
15 HIV感染者・ハンセン病患者等に関する人権問題 【第5章の7】			
1	エイズ対策推進	保健所保健管理課	74
2	ハンセン病対策推進	保健所保健管理課	75
16 新潟水俣病に関する人権問題 【第5章の8】			
1	新潟水俣病市民講座	保健衛生総務課	76
2	新潟水俣病市民講座	保健衛生総務課	77
3	新潟水俣病職員研修（再掲）	保健衛生総務課	9
4	環境学習（再掲）	保健衛生総務課	31
17 北朝鮮当局による拉致被害者やその家族に関する人権問題 【第5章の9】			
1	拉致問題解決に向けた啓発事業	防災課	78
2	人権講演会(再掲)	北区区民生活課	18
18 LGBTQ等性的マイノリティに関する人権問題 【第5章の10】			
1	性的マイノリティ支援事業（再掲）	男女共同参画課	42
2	人権啓発活動地方委託事業「さとちん流 人権トークの集いin中之口」(再掲)	中之口地区公民館	15
3	人権啓発活動地方委託事業「LGBTQについて一緒に考えてみませんか」	中地区公民館	79
19 さまざまな人権問題 【第5章の11】			
1	犯罪被害者等支援にかかる庁内連絡会議	市民生活課安心・安全推進室	80
2	市職員等を対象とした犯罪被害者等支援研修（再掲）	市民生活課安心・安全推進室	10
20 総合的かつ効果的な計画推進に向けて 【第6章】			
1	新潟市人権教育・啓発推進委員会	広聴相談課	81
2	新潟市人権教育・啓発庁内推進会議	広聴相談課	82
3	新潟市同和教育研究協議会（再掲）	学校支援課	24

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権啓発物品の作成、配布 人権啓発リーフレット及び啓発冊子の作成、配布	人権啓発クリアファイルおよび人権啓発チラシを作成し、配布することで人権啓発を図る。				目に留まる、手に取ってもらえるような配布、設置	令和4年度人権イラスト展で行ったアンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合が52.5%であったため、引き続き啓発を続ける。
②分野	事業の対象:職員、市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	イラスト展では、啓発物を来場者が持ち帰りやすいよう、啓発物をセットにし、専用ファイルに入れるなどの工夫をした。 研修の場では、配布物について内容説明を加えることで、理解が深まるよう工夫した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○					
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	次のとおり作成し、人権啓発イベントや人権研修の場で配布し啓発を図った。					
分野1-1 (再掲)2-1	作成数 クリアファイル 3,000部 部落差別解消推進法周知チラシ 5,000部				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課	年間配布数 職員人権研修 400セット 人権イラスト展 400セット 他部署人権イベント 100部(クリアファイル)				人権相談ダイヤル周知クリアファイル 3,000部 部落差別解消推進法周知チラシ 5,000部 を独自に作成	
市民生活部 広聴相談課	区役所、出張所、公民館、図書館等 計73か所 1,500部配布(チラシ)					
⑤令和4年度決算額						(目標設定) アンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合60%
149 千円						
⑥令和5年度予算額						
74 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟市人権教育・啓発推進計画冊子作成・配布	令和2年3月に2回目の改訂を終えた新潟市人権教育・啓発推進計画に沿って市の人権施策が行われることを市民や職員に知ってもらう。				新型コロナウイルス拡大により、計画配布機会が減少	引き続き職員研修、ミニ人権展等で冊子を配布する。 令和6年度計画改定に向けた動きの中で、人権に関する市民意識調査等、機会を捉えて周知していく
②分野	事業の対象:市民及び職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	職員研修では計画内容の説明を加えながら配布した。 ミニ人権展では、計画を説明したパネルを設置した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○					
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	職員向けの人権研修、ミニ人権展(ほんぽーと)で配布				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野1-2 (再掲)分野2-2	職員向け人権研修 概要版400部 ミニ人権展 概要版 50部					
④所管課	市民生活部 広聴相談課				ミニ人権展等の機会を通して計画の冊子を市民に見てもらうことで、人権に関する本市の考え方や取り組みについての理解を深めてもらうきっかけとなった。	(目標設定) 職員研修での冊子配布 ミニ人権展での冊子配布 上記以外にも機会を捉えて計画周知
⑤令和4年度決算額						
	0 千円					
⑥令和5年度予算額						
	0 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
外部研修参加	人権啓発団体や関係団体が主催する人権研修に職員を派遣し、職員の人権意識を高める。				コロナ禍であるが、多くの職員が研修参加できるよう努めていく必要がある	引き続き多くの職員が参加できるよう庁内職員に参加を促す。 ※オンライン開催により交通費が不要となることが見込まれることから、オンライン講座参加用予算枠を多めに確保した
②分野	事業の対象:職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	人権啓発推進講座や部落解放県研究集会等 人権啓発を担当する広聴相談課職員を派遣するとともに、庁内職員にも参加を促す。	
		○				
	⑧令和4年度に実施した事業の 主な取組内容					
③項目	人権啓発推進講座や部落解放県研究集会等 人権啓発を担当する広聴相談課職員を派遣するとともに、 庁内職員にも参加を促す。				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野1-3	人権リーダー研修 1人 就職差別撤廃新潟県集会 1人 新潟県人権・同和センター研修(オンライン) 越佐にんげん学校講座10回 60人 第38回部落解放新潟県研究集会(オンライン)1人 ※教育委員会分を含まず					
④所管課	市民生活部 広聴相談課				令和3年度同様、コロナ対策としてオンライン開催 が多く参加しやすくなった。	
⑤令和4年度決算額	162 千円				(目標設定) 人権リーダー研修 1人 就職差別撤廃新潟県集会 2人 新潟県人権・同和センター研修(オンライン) 越佐にんげん学校講座10回 80人 ※教育委員会分を含まず	
⑥令和5年度予算額	209 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
窓口職員人権研修	窓口担当職員を対象に人権研修を行い、人権意識を高める。				今後の感染拡大状況によるが、対面での研修のほかオンラインでの聴講も検討し、職員が参加しやすい開催方法を検討する。	【窓口担当職員人権】 開催日：令和5年10月ころ 対象：市各部局窓口担当職員及び公用請求担当職員 内容：人権を意識した窓口対応について  併せて、庁内掲示板において「住民票の写し等の交付に係る本人通知制度」の周知を行う。
②分野	事業の対象：市役所各窓口対応職員および公用請求担当職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	実施に至らず。	
		○				
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
実施に至らず。						
③項目					⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野1-4					マイナポイント第二弾の影響によりマイナンバーカードの需要が急激に高まった(申請約23万件、交付約19万件)ことによる関連事務の増、コロナ関連調査・報告事務の増、住基・戸籍システム標準化関連事務の増など 、令和4年度は当課において業務繁忙のため実施に至らなかったが、庁内掲示板において「住民票の写し等の交付に係る本人通知制度」の周知を行った。	
④所管課					(目標設定) 定員数に対する参加割合100%	
市民生活課						
⑤令和4年度決算額						
0 千円						
⑥令和5年度予算額						
18 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
市職員に対する人権関係の意識啓発講座	新規採用職員、一般職員、係長、管理者向けの研修を通して、人権への意識啓発を図る。				職務を遂行する中で、研修の成果を活かすことができるよう、研修内容のさらなる拡充を図っていく必要がある。	階層別研修において、下記のとおり「人権講座」を実施する予定。(①開催予定日、②講座内容) 【新任職員向け】 ①令和5年4月4日、令和5年6月15日 ②拉致問題について、障がい配慮した市民対応、新潟水俣病について、人権講座(同和問題・LGBT等) 【一般職員向け(概ね3～5年目職員)】 ①令和5年9月11日 ②人権講座(同和問題・LGBT等)※動画視聴による研修
②分野	事業の対象: 令和4年度新規採用職員、概ね採用後3～5年目職員、新任係長、新任課長補佐、新任課長、新任保育士				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により集合研修を実施できなくなる事態を想定し、研修の一部について、当年度から本格運用を開始したeラーニングシステムの活用により実施した。	
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	新任職員研修、採用3～5年目の一般職員向け研修、新任係長研修、新任課長補佐研修、新任課長、新任保育士研修の中で、広聴相談課職員が講師を務める「人権講座(本市の人権計画、同和問題、LGBTについて)」を実施し、さまざまな人権問題があることを理解するとともに、「人権」に配慮した業務遂行への意識を醸成した。					
分野1-5					⑪令和4年度の成果や実施結果	【新任課長補佐向け】 ①令和5年5月16日 ②男女共同参画社会について 【新任課長向け】 ①令和5年4月28日 ②(1)障がい等を理由とする差別解消の推進について、(2)人権講座(同和問題・LGBT等)※(1)はeラーニングシステムを活用した研修、(2)は動画視聴による研修 【新任保育士向け】 ①令和5年5月31日 ②(1)拉致問題について、(2)障がい等を理由とする差別解消の推進について ※(2)はeラーニングシステムを活用した研修
④所管課	総務部人事課				新任職員研修、採用3～5年目研修、新任係長研修、新任課長研修の中で、人権に関する内容を取り扱うことで、市職員としての人権意識の醸成と定着を図ることができた。 一部の研修は、eラーニングシステムを活用することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を考えずに計画・実施することができた。	(目標設定) 引き続き、研修を通して人権への意識啓発を図る。
⑤令和4年度決算額	0 千円					
⑥令和5年度予算額	0 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟市人権教育研修会	市民一人一人の人権が尊重され、偏見や差別を生み出さない社会の実現のため、研修会を通じて職員が人権問題等に関心をもち、理解と認識を深めることで、市民のよき相談役・パートナーとしての資質向上を図る。				職員の人権問題や同和問題に対する意識を把握しながら、全ての職員が確実に理解と認識を深めていく研修を継続的かつ効果的に取り組む必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時11月(日にち時間は未定)</li> <li>・研修方法オンライン形式</li> <li>・テーマ「仮 同和問題(LGBTQ含めて)」</li> <li>・講師新井久美子氏(高田農業高等学校)</li> </ul>
②分野	事業の対象:市行政職員、教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	研修をオンライン形式とすることで、参加職員が効果的かつ効率的に人権問題について認識と理解を深めていく機会となった。学校教職員では、教職員全員が研修に参加した学校もあり、教職員間で人権問題について話し合うことができた。	
分野13 同和問題		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
○日時 令和4年11月7日(月)14:30~16:30						
○研修方法 オンライン形式						
○テーマ「いっしょに考えよう! 子どもの人権~ひとりひとりが大切な存在~」						
○講師 木村 いほ子氏(公益財団法人 新潟県女性財団専門員)						
○対象 行政職員(市長部局・教育委員会事務局)、教職員						
③項目						
分野1-6 (再掲)分野13-3					⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課					○参加職員数 358名	
教育委員会 生涯学習センター					○アンケート結果	
					・「人権問題への理解・認識が深まった」と回答した職員の割合 96.7%	(目標設定)
						・「人権問題への理解・認識が深まった」と回答した職員の割合 100%
⑤令和4年度決算額						
9 千円						
⑥令和5年度予算額						
23 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
江南区・秋葉区 合同人権研修	あらゆる場面で人権尊重の視点を持ち、自ら考え行動することができるよう、職員資質のさらなる向上を目的として実施するもの。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・部署により人権意識に差があり、参加される部署に隔りがある。</li> <li>・コロナ禍により書面研修としたが、講師との対面研修と比べ、理解を深めることが難しい。</li> </ul>	江南区と秋葉区で1年ごとに企画主体が変わる事業であり、令和5年度は、秋葉区が主体となる。
②分野	事業の対象: 江南区・秋葉区各所属の職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な部署から参加してもらえるよう、文書のみならず口頭でも各所属に参加のお願いをした。</li> <li>・コロナウイルス感染に配慮した形で、2年ぶりに講師との対面研修を実施した。</li> </ul>	
		○				
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	下記のとおり実施				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野1-7	開催日: 令和5年2月22日 午後3時30分～午後5時 会場: 江南区役所3階 大ホール 参加人数: 32人 講師: 元市民生活部広聴相談課人権担当職員 南場隆広氏					
④所管課	江南区 地域総務課				・職員の業務は「人権問題」と切っても切り離せない問題であることを再認識することができた。 ・人権については知識をアップデートしていかなければいけないと気付いた。 ・研修内容を実際の窓口現場で活かすなど、職員の人権に対する理解と認識を深めることに繋がった。	(目標設定) 上記のとおり実施する
⑤令和4年度決算額	6 千円					
⑥令和5年度予算額	0 千円					



# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
西区職員研修 性の多様性と人権～ LGBTとは？～	業務を行うにあたり人権尊重の視点を持ち、自ら考え行動できるよう職員資質のさらなる向上を図る。 性の多様性について正しい知識を学ぶことによって当事者への適切な対応ができるよう研修を行った。				LGBTや子供の人権(ヤングケアラー)などの人権問題についても研修で扱いたい。	引き続き業務上で問題となる人権問題の啓発を目的として、職員への研修を継続して行っていきたい。(主に窓口対応)  令和5年度予定  研修テーマ:検討中(R4と同様か変更するか) 開催規模:R4と同程度
②分野	事業の対象:西区役所や出張所等の職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	会計年度任用職員や西区役所以外の職場からも参加しやすいように自席でリモート受講もできるように準備を行った。	
	○					
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	令和4年度の西区職員研修の一環として下記の通り実施した。					
分野1-8	○ 開催日 令和4年9月26日  ○ 会場 西区役所4階 対策室 およびリモートでの参加				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課 西区役所総務課	○ 参加者 18名 (西区役所、西区教育支援センター、西出張所、黒崎出張所、坂井輪地区公民館、坂井輪地区公民館、小針青山地区公民館、黒崎地区公民館)				参加者アンケートで9割以上が「非常に良かった」、「良かった」と回答。「LGBTの方が困ることなどを知ることができて良かった。」、「いろんな人がいるので、それに対し、拒否感や嫌悪感をいただくことはしないようにしようと思った」、「今後はLGBT当事者だけでなく少数者に対して多角的に想定した業務を心がけたい。」などの感想があった。	
⑤令和4年度決算額 9 千円						(目標設定) 上記のとおり実施
⑥令和5年度予算額 10 千円	○ 講師 LGBTスピーカー 野澤 圭一氏					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟水俣病職員研修	新潟水俣病について、職員の知識・理解を深めることを目的とし、阿賀野川流域地域の融和と再生、住民の健康不安の解消などをめざす新潟水俣病対策に資するための研修を実施。				新潟市の職員として、新潟水俣病に対する知識・理解を深めるための研修の継続は引き続き必要である。	今なお続く問題であることを理解してもらいながら、人権啓発活動を継続する。
②分野	事業の対象:市職員及び市教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	啓発用DVD視聴後の講義では、重複した内容を控えつつ、現在も認定申請や訴訟が後を絶たない等、現在も続いている課題であることの説明を増やした。	
分野16 新潟水俣病被害者		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	新任係長, 新規採用職員及び新規採用教職員研修の実施。 ○開催日:令和4年4月14日(木) 対象:新任係長 93名 ○開催日:令和4年6月16日(木) 対象:新規採用職員 59名 ○開催日:令和4年12月13日(火) 対象:新規採用教職員 116名				⑪令和4年度の成果や実施結果	(目標設定) 取組みを維持しつつ、より理解が進むように内容を精査し、啓発を継続する。
分野1-9 (再掲)分野16-3					職員に研修を実施することで、新潟水俣病患者の理解及び差別や偏見をなくすことの必要性の理解に役立った。	
④所管課	保健衛生部 保健衛生総務課					
⑤令和4年度決算額	0 千円					
⑥令和5年度予算額	0 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
市職員等を対象とした犯罪被害者等支援研修	犯罪被害者等による講演や支援の事例検討を通じて、職員等の意識や対応力の向上と連携体制の強化を図る。				市見舞金制度の開始や条例制定に向けた新たな支援制度の検討などが進んでおり、加えて市職員については人事異動による交代もあることから、機会を捉えながら、継続的に同様な研修を実施していく必要がある。	今後も、市犯罪被害者等支援推進会議や市民アンケートなどを通じ、犯罪被害者等支援に関するニーズを把握しながら制度の拡充に取り組んでいく必要があることから、関係職員間での情報共有を図るとともに意識や対応力の向上に努めるためにも継続的に研修を開催していく。
②分野	事業の対象:犯罪被害者等の相談窓口となる可能性のある業務を担当する市職員等				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	県内で唯一の犯罪被害者等の相談・支援の専門機関である「公益社団法人にいがた被害者支援センター」の活動状況について、業務統括者である専務理事から直接ご説明いただくことで、県内の犯罪被害者等を取り巻く状況や支援についての理解の促進につながる研修とした。 新型コロナウイルス感染拡大防止や参加者の利便性を考慮し、zoomを活用したオンライン開催とした。	
分野19 さまざまな人権問題		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容 zoomによるオンライン形式で担当職員向けの研修を開催した。						
③項目					⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野1-10 (再掲)分野19-2	開催日時 令和5年3月2日(木) 15時～16時 内容 ①本市における犯罪被害者等支援について 市民生活課安心・安全推進室担当から説明 ②講演「(公社)にいがた被害者支援センターの活動について」 講師 公益社団法人にいがた被害者センター 専務理事 井口善雄氏 参加者 市職員 26名					
④所管課					犯罪被害者等の相談対応や各種制度の活用の際に関係先となる所属からも幅広い参加があった。 被害者支援センターによる支援の具体的内容に加え、8月に施行された市犯罪被害者等支援条例や新たな支援制度、令和5年度からの市犯罪被害者等支援推進計画についても情報共有を行うことができ、参加した職員の意識と知識の向上につながった。	
市民生活部 市民生活課 安心・安全推進室						
⑤令和4年度決算額						
15 千円						
⑥令和5年度予算額						
15 千円					(目標設定) 年度内1回以上の研修の開催	

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
南区職員研修「人権講座」	同和問題やLGBT等について学び、人権問題を身近なものとして考える。また、問題を知ることによって住民対応等の業務に活かす。				人権に関する知識をさらに広めるために、受講対象者の拡大が必要。	令和4年度で終了 令和2年度に管理職対象に本講座を開催以降、令和3年度は受講対象を主幹・係長として実施、令和4年度においては一般職から会計年度任用職員まで全区役所職員に受講対象の裾野を広げて実施できたため、一通りの成果が得られたものとして令和4年度で終了とした。
②分野	事業の対象：南区役所に所属する職員(会計年度職員を含む)				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野1 市職員に対する人権教育・啓発	啓発	研修	相談	その他	人権問題はいつでも身近に起こりうるという認識を深めたるため、実際過去に県内で起きた人権に関わる事件を紹介した。	
		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
令和3年度は、南区役所の係長級職員を対象に実施したが、令和4年度は、南区役所に所属する全職員を対象を広げ実施した。 実施日：令和4年7月25日 会場：南区役所講堂 参加者数：11人						
③項目						
分野1-11						
④所管課	南区地域総務課					
⑤令和4年度決算額	6千円					
⑥令和5年度予算額	0千円					
					⑪令和4年度の成果や実施結果	(目標設定)
					講座テーマを「本市の人権計画、同和問題、LGBTについて」とし、人権について広く学ぶことができた。	

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
消費者被害の防止に向けた取組	消費者全般、とりわけ高齢者及び若者の消費者被害の防止に取り組む。				○見守りネットワーク活動として、地域包括支援センターの他にも民生委員や警察署等、各関係機関との連携を更に進める必要がある。	○引き続き、各講座の開催や資料配布・配信により、高齢者・若者をはじめとして市民ひとりひとりが自主的で健全な消費生活を営むために必要な知識を習得する機会、及び情報を提供する。 ○高齢者等の消費者被害の未然防止のため、見守りネットワーク活動として、地域の関係機関との連携を更に進める。今年度は各区の社会福祉協議会を中心に関係機関との情報共有、意見交換を行う。
②分野	事業の対象：一般消費者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	啓発	研修	相談	その他	○見守りネットワークを実効性を高めるため、各地区を総括する本部組織に働きかけるなど、関係機関との連携を密にし、区ごとに地域に根差した組織の構築に努めた。	
	○					
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容				⑪令和4年度の成果や実施結果	
③項目	○消費者啓発講座					
分野2-3	①一般向け ・くらしの一日教室(開催回数:7回) ・出前くらしのテスト教室(8回) ・成年年齢引下げ講座(2回) ②高齢者向け ・出前講座(市政さわやかトーク宅配便)(15回) ③若者向け ・大学新入生ガイダンスでの出前講座(1回)				○報道等で消費者トラブルが取り上げられ、関心が高まっていることもあり、それらに対応するため啓発講座の開催数も増えてきている。(さわやかトーク宅配便:「だまされないで!! 悪質商法」…R3年度10回開催、R4年度15回開催) ○全8区の民生委員児童委員による区会長連絡会に参加し、見守りの必要性を説明。高齢者等の消費者被害防止に向けた情報提供・意見交換を行なった。身近な問題として、消費生活相談の掘り起こしに繋がっている。	(目標設定) ○各種講座受講者の満足度95%以上を目指す。(R4年度:93%)
④所管課	○注意喚起					
市民生活部 市民生活課 消費生活センター	・高齢者悪質商法被害防止共同キャンペーン ・各種注意喚起のリーフレット、啓発用冊子の配布					
⑤令和4年度決算額	○見守りネットワークとして関係団体会合への参加					
1,228 千円	・8区で関係団体の会議に参加					
⑥令和5年度予算額	1,553 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
あきは未来フォーラム (秋葉区青少年健全育成・人権啓発・安心安全社会推進大会)	子どもの人権について考える機会を提供することを目的とする。				実施なし	○あきは未来フォーラムの開催 開催日:令和5年11月3日(祝) 会場:秋葉区文化会館 ホール 内容:人権に関する講演 人権啓発ブースの設置 啓発パンフレット等の配布 講師:三宅晶子氏(予定) 参加予定人数:250人
②分野	事業の対象:中学生及び保護者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野10 子ども	啓発	研修	相談	その他	以前から要望のあった、手話通訳の職員を配置。コロナ感染対策を整え3年ぶりに実施した。中学生の保護者からの参加が少なかったことから、次年度のPRの方法について検討が必要。	
	○					
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目 分野2-4 (再掲)分野10-3	開催日:令和4年11月12日(土) 会場:秋葉文化会館 内容:人権に関する講演会・啓発物品の配布 講師:伊勢みずほ 話すことは放すこと ～キャンサーギフトという生き方～ 参加人数:200人				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課 秋葉区区民生活課					講演会後のアンケートでは「講演で病気もいじめも一緒。辛い時は辛いと言葉にしての印象深かった」「色々これから前向きに生きる力をいただきました。」などの感想が寄せられた。また、9割以上の人がこの講演会に参加したことで「人権への関心・理解が深まった。」と回答している。このことから有意義な講演会であり、本事業の目的は達成されたものとする。	上記のとおり実施する。
⑤令和4年度決算額						
100 千円						
⑥令和5年度予算額						
100 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
江南区文化会館開館10周年記念人権啓発講演会	日本とドイツの小学校での勤務経験を持つ元校長の両国での経験をとおして、誰もが自分らしく暮らせる社会を築くための手がかりを探る。				実施なし	実施予定なし
②分野	事業の対象：一般市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	啓発	研修	相談	その他	<p>・ラジオ出演などで認知度の高い講師に講演を依頼し、外国との比較や絵本を題材にした親しみやすい講演を行った。</p> <p>・人権擁護委員会と連携し、講演の前に担当委員がリーフレットを基にして人権擁護委員の活動と相談窓口の紹介を行った。</p> <p>・本事業は亀田図書館と共催しており、図書館では講演会に合わせて人権に関する図書の展示コーナーを開設した。</p>	
③項目 分野2-5 (その他)分野4	<p>○</p> <p>⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容</p> <p>・講演 講師 倉品 章(読書アドバイザー 元公立小学校長) 演題 「おとなも楽しい子どもの本～想像力そして利他の心で世界平和～」</p>					
④所管課	<p>・人権擁護委員による活動の広報</p> <p>・亀田図書館での関連図書の展示</p> <p>※参加者数34名</p>				⑪令和4年度の成果や実施結果	
⑤令和4年度決算額					アンケートを実施	(目標設定) 実施予定なし
12 千円					<p>・「本講演会に参加して、人権問題への理解は深まりましたか」の設問に対して肯定的な回答の割合が81.8%であり、人権啓発に効果があったものと考えられる。</p> <p>・「本講演会に参加して、自分も何か行動しようと思いましたが」の設問に対して「思わなかった」の回答数が0であり、行動について複数回答が多く見られ、本講演が人権を守る行動への意欲付けになったと考えられる。</p> <p>・「人権擁護委員の存在を初めて知った」という参加者もあり、人権に対する行政の取り組みへの啓発になった。</p>	
⑥令和5年度予算額					0 千円	

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権啓発活動地方委託事業 「さとちん流 人権トークの集いin中之口」	ラジオパーソナリティーやタレントとして活躍するさとちん氏を講師に迎え、お互いを認め合い、誰もが「自分らしく」生きられる社会について自らの経験談をとおして話してもらう。				・若い世代の参加者が少ない。	・西蒲区公民館合同事業 ・開催は西川地区公民館で内容は未定
②分野	事業の対象:新潟市在住・在勤者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野18 性的マイノリティ	啓発	研修	相談	その他	<p>・早くから人権擁護委員の担当者と打ち合わせを行い(計5回)、役割分担を明確にして準備を進めたこと。</p> <p>・講師は燕三条エフエム(県央地域で)のラジオパーソナリティーのため、事業の募集対象者を新潟市在住者か在勤者にして、事前申込不要で参加者を募集した。</p> <p>・本事業は大雪後などで駐車場所が限られた中で開催であった。しかし無償で近所の方のトラックでの除雪作業や、当日早くから来場された方々から自ら駐車場係に協力していただいたりと、多くの地元民の支援があつてこそ無事に開催出来た人権事業だった。</p>	
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	<p>人権トークの開催 実施年月日:令和5年1月28日(土) 講師:さとちん氏(ラジオパーソナリティー/タレント)</p> <p>アシスタント:お菊さん(ラジオパーソナリティー) 演題:「子どもの頃の夢」 対象者:新潟市在住・在勤者(定員80名) 参加人員:80名 配布資料:リーフレット2冊 「みんなともだち(マンガで考える人権)」 『人権啓発キャッチコピー誰かのことじゃない』</p>					
分野2-6 (再掲)分野18-2 (その他)分野4	<p>⑪令和4年度の成果や実施結果</p> <p>・アンケートを実施したところ回収率は78.7%で、「事業に参加して、自分も何か行動しようと思いましたか」の設問に対する回答で、行動についての複数回答の合計が91.6%と非常に多く見られたことから、この事業が人権を守る行動への意欲付けになったと考えられる。</p> <p>・30歳未満の若い層の参加は、1名だけでほぼ無かった。</p> <p>・講師のさとちん氏が全力で一生懸命にご自身の貴重な体験談を話されたり、後半には会場を盛り上げようとアカペラで生歌を歌われる姿勢に好感をもった。アンケートの声で、また講師に依頼してもらいたい、というこえが多くあつた。</p> <p>・後日、燕三条エフエムの新聞に記事として掲載された。</p>					
④所管課 教育委員会 中之口地区公民館	<p>*西蒲区人権擁護委員から、次の発表があつた。</p> <p>①日頃の活動紹介 ②人権擁護委員のメンバーで、「浦島太郎」の昔話で人権について学ぶ寸劇を披露した。</p>				⑪令和4年度の成果や実施結果	
⑤令和4年度決算額 55千円						(目標設定) アンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」の割合を80%以上とする。
⑥令和5年度予算額 0千円						



# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権イラスト展	市内小学4年生を対象に、「人権の大切さ」をテーマにイラスト作品を募集するもの。入賞作品は市内施設で展示し、広く市民から鑑賞してもらい、人権への関心を高めてもらう。				より多くの人に見てもらえるよう新規展示会場の確保	○展示会場は令和4年度と同様の会場を確保している。それ以外にも、新規会場確保について引き続き検討中。
②分野	事業の対象:市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	循環店の期間内で調整を行い、新たに市役所本館1階ホールにて展示を行った。	
分野10 子ども	○					
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容				⑪令和4年度の成果や実施結果	
③項目	応募期間:令和4年6月17日(金)~9月7日(水) 応募条件:市内小学4年生 応募内容「人権の大切さ」をテーマにしたイラスト作品 応募数:101校、4,802作品 表彰数:金賞1、銀賞3、銅賞6、奨励賞40 展示状況: ・金銀銅奨励の50作品を展示 ・観覧者にアンケート協力を依頼するとともに、人権に関する展示や、人権啓発パンフ等を持ち帰ってもらえるようにした。 アンケート、パンフレットセット配布数400セット アンケート回収数69					
分野3-1 (再掲)分野10-1 (その他)分野2					令和3年度は新型コロナウイルスの影響で展示中止となった会場があったが、令和4年度は全会場で展示を行った。	(目標設定) 会場アンケートにおいて、「人権に対する関心、理解が大変深まった」の割合を60% (R3⇒R4と減少したため)
④所管課	市民生活部 広聴相談課				R3 6会場⇒4会場で展示 R4 6会場+1会場で展示  会場アンケート「人権に対する関心、理解が深まった」の割合 R4:52.2%(R3:62.2%)	
⑤令和4年度決算額	巡回展示の会場、日程 日程:R4.11.25~R5.2.28の期間に各会場を巡回展示					
1,085 千円						
⑥令和5年度予算額	会場:①巻地区公民館②東区役所③新津地域交流センター④ほんぽーと⑤北区役所⑥西新潟市民会館⑦市役所本館					
1,052 千円						

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
保育施設等職員の人権研修	私市立保育施設職員を対象に、こどもの人権についての研修を行い、人権を重んじる保育実践について広く啓発するもの。 男女共同参画課職員による「性の多様性と人権」の研修を実施した。各所属で確実に研修内容を伝えること、並びに人権擁護をテーマにした園内研修を実施することを指導した。				公私の別・施設種別を超えて、人権を重んじる保育実践について広く啓発する必要がある。	公私の別・施設種別を超えて、人権を重んじる保育実践について広く啓発する必要がある。 「不適切保育防止」について、研修と保育実践の語り合いを連携区ごとに実施。
②分野	事業の対象:私市立保育施設の職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	(1)(2)多角的な視点で学べるよう、研修講師や内容を検討し、具体的な保育実践に活かせるような啓発を行った。 (3)「新潟市不適切保育防止ガイドライン」等の説明について動画を作成し、公私および施設種別を問わず全職員を対象に受講してもらうよう案内した。受講後、施設内で語り合いの研修を依頼し、一人一人の職員の意識向上を目的とした。	
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	(1)市立保育施設長研修(オンライン)実施 令和4年9月8日(木) 講師:男女共同参画課 副主査 山田修平氏 テーマ:「性の多様性と人権」 参加人数:市立保育施設長84名、関係機関等施設長4名、指導保育士12名、保育課職員1名、合計101名				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野3-2	(2)市立保育施設で上記の伝達研修、および人権擁護に係る園内研修を実施 実施施設数:84施設 実施率:100%				(1)(2)研修内容について、知識・理解が深まったという意見や感想が多くあり、また、施設職員への伝達研修については全施設で行われ、人権を重んじる保育について保育現場での理解が広がっている。 (3)不適切保育防止動画研修は、8割を超える施設が受講し、施設内研修などにより更に理解を深めて保育実践につなげていると考える。	
④所管課	(3)「不適切保育防止」動画研修について、私市立保育施設職員を対象に実施 令和5年1月25日(水)~3月31日(金) (当初2月28日までとしていたが、希望により延長した)				(目標設定) 研修、保育実践の語り合い(各連携区ごと)ともに年間1回以上	
子ども未来部 保育課	受講施設数:290施設(83%) 受講者数:5,948人					
⑤令和4年度決算額	0千円					
⑥令和5年度予算額	0千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権講演会	高校生を対象とした人権講演会を開催することで、他人を思いやる心の育成を図る。拉致問題をテーマとすることで、拉致問題への理解、関心を高める。				令和3年度講演会参加者のアンケートでは、今後も講演会を開催すべきという意見が8割以上あったことから、継続していくことが望ましい。テーマや講師選定にあたっては、高校や人権擁護委員協議会と連携しながら検討していく必要がある。	令和4年度の講演会は、参加者を満足させるもので、人権への関心を深めることができた。高校を会場にした人権に関する講演会の開催は、継続するべきと考えられる。 令和5年度も高校での講演会を予定しており、昨年度とは異なるテーマで考えている。講演会の詳細については、人権擁護委員や高校と連携しながら検討していきたい。
②分野	事業の対象:高校生及び保護者、一般市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	新型コロナウイルスの流行状況を考慮し、講演はビデオ撮影した生の映像を教室で流すことにより、生徒の大半は、教室で講演を聞く形式とした。一般市民の参加者も25名となったが、一定の間隔をとって講演を聞くことができた。	
分野17 北朝鮮当局による拉致被害者	○					
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	人権講演会の開催 実施年月日:令和4年11月10日(木) 講師:蓮池薫氏(拉致被害者、新潟産業大学准教授)				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野3-3 (再掲)分野17-2	講演題目:拉致問題と人権について 対象者:高校生及びその保護者、一般市民 参加人員:154人 開催場所:新潟県立豊栄高等学校 配布物:リーフレット「あなたの街の相談パートナー人権擁護委員」 啓発グッズ クリアファイル その他:人権擁護委員協議会との連携 講師選定 伊藤裕美子委員 連絡調整 遠藤由美委員、内山由紀子委員 当日講話 遠藤由美委員、内山由紀子委員 当日受付 早川幹雄委員					
④所管課	北区 区民生活課				北朝鮮当局による拉致被害者である蓮池薫氏の話を通じて理解を深めたことにより、身近な問題であることを理解していただいた。また、拉致問題は終わっていない、今の問題でもあることを訴えたことにより、多くの人に行動しようと思わせるきっかけを与えることができた。 講演受講後のアンケートで「人権に対する関心・理解が深まったか」を聞いたところ、「大変深まった」「まあ深まった」の参加者が89.3%であった。	
⑤令和4年度決算額	21 千円					
⑥令和5年度予算額	5 千円					
<p>(目標設定)</p> <p>アンケートにおける「人権に対する関心・理解が大変深まった」「まあ深まった」の割合を90%程度またはそれ以上となるようにしたい。</p>						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
中学生を対象とした 人権講話会	中学生が人権問題について気付き、考える機会を提供することを目的とする。				生徒が人権への関心や理解を深める機会となるよう、生徒の関心度が高い人権テーマや講師を選定する必要がある。	○計画 開催日：令和5年6月～8月 会場：秋葉区内6中学校のうち5校 内容：人権に関する講話 参加予定人数：延べ900人
②分野	事業の対象：中学生				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	(目標設定) アンケートにおける人権講話の内容の満足度の割合を80%以上。
分野3 学校における 人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	令和3年度の課題であった生徒の関心度が高い人権テーマや講師について、学校側と人権擁護委員会とで検討を図り、インターネットによるいじめについて講演を開催した。学生や先生から中学生にぴったりの内容だった。もっと講演を聴きたかった等の感想を受けた。	
分野10 子ども	○					
⑧令和4年度に実施した事業の 主な取組内容						
③項目	中学生人権講話会の開催 開催日：令和4年5月27日～6月16日 会場：秋葉区内5中学校 内容：人権に関する講話 講師：外部講師 参加生徒人数：935人				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野3-4 (再掲)分野10-4					講師から、インターネットは便利だが、使い方を誤ると人を傷つけたり、時の人の命を奪ってしまうことも。人の心を考える大切さを、熱く語っていただいた。 講話後のアンケート(調査対象校1校75人)の調査は次のとおり。 ・人権講話の内容は満足のものでしたか よかった94.7% ・講演会に参加して何か行動しようと思いましたが 思った96.4% 結果からも、有意義な講話会であり本事業の目的は達成されたものとする。	
④所管課	秋葉区 区民生活課					
⑤令和4年度決算額	46 千円					
⑥令和5年度予算額	61 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
中学生向け人権講演会	中学生が人権についての学びを通じ、権利についての認識を深め、他の者の権利を尊重する力を身につけることを目的とする。				感染症対策に配慮しつつ、中学校の教職員や保護者に理解と協力が得られるよう、事前に十分な説明と協議が必要である。	開催日:令和5年7月7日(金) 会場:新潟市立月潟中学校 対象:全学年生徒 内容:人権講話(演題「デジタルウェルビーイングしてる?」) 講師:大久保真紀氏
②分野	事業の対象:南区内の中学生、保護者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	開催日:令和5年7月11日(火) 会場:新潟市立白根第一中学校 対象:1学年生徒 内容:人権講話(演題「ステレオタイプを無くするには教育が必要」) 講師:金子クリア氏
分野3 学校における人権教育の推進  分野10 子ども	啓発	研修	相談	その他	中学校との事前協議を十分に行った。	開催日:令和5年7月13日(木) 会場:新潟市立味方中学校 対象:全学年生徒 内容:人権講話(演題「ステレオタイプを無くするには教育が必要」) 講師:金子クリア氏
○						
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容				⑪令和4年度の成果や実施結果	(目標設定) 事業実施後に実施するアンケートにおいて、「人権について、どのくらい興味・関心がありましたか」の問いに、「まったくなかった」や「少しはあった」と回答する参加者の割合を90%以上に設定。
分野3-5 (再掲)分野10-5	「小澤いずみ ライブ 人権講話」と題して、新潟県出身のシンガーソングライター小澤いずみ氏を招き、自身の不登校、いじめ、引きこもりの経験がももなった曲の披露や、講話を行う催しを区内2つの中学校で実施。  ①令和4年7月12日 月潟中学校(参加者:生徒76名ほか教職員) ②令和4年7月22日 味方中学校(参加者:生徒78名ほか教職員)  生徒の参加者:2校合計154名					
④所管課	南区区民生活課					
⑤令和4年度決算額	100 千円					
⑥令和5年度予算額	100 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和4年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権講話	中学生を対象に、人権について考える機会を提供することを目的とする。				学校に日程を確保してもらうことが難しくなってきた(学校行事が多い上、各種団体から学校に対して様々な依頼があるため)	人権作文コンテスト重点校である岩室中学校において、人権講演会を開催する。お笑い芸人による人権に関する講演やグループファシリテーションを実施予定。
②分野	事業の対象:区内中学生				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	(目標設定) 全校生徒の参加
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	・担当教員が多忙のため、連絡方法に苦心した。 ・講話が一方通行にならず生徒が積極的に発言できるよう構成を工夫した。	
分野10 子ども	○					
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
開催日:令和4年7月14日(木)						
③項目	会場:新潟市立巻西中学校				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野3-6 (再掲)分野10-6	参加人数:2年生94名 講師:西蒲区人権擁護委員3名					
④所管課	講話題目:「人権擁護とは人権作文とは」 DVD「インターネットと人権」の視聴と説明				生徒が希望するテーマ(いじめ)のDVDがなかった(古かった)が、それを上映せざるを得なかった。タイムリーな教材を用意できず残念だった。	
⑤令和4年度決算額						
0 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権教育、同和教育担当者研修	・市立学校園の人権教育、同和教育担当者を対象に、人権教育、同和教育の進め方に関する研修を目的とする。				・令和2年に行われた人権教育、同和教育に関する教職員意識調査の結果を踏まえ、各学校園の教職員の意識向上が図ることができるよう、研修内容を検討していく必要がある。	・今年度は、講師から指導をしていただくテーマを「同和問題」に設定し、「かかわる同和教育」を実践されてこられた県内の教職員を指導者として招聘する。  ・オンデマンド配信し、研修に参加しやすいようにする。
②分野	事業の対象:新潟市立学校園の人権教育、同和教育担当者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	・コロナ禍を考慮して、オンラインで実施した。 ・生涯学習センターと共催で実施した。  ⑪令和4年度の成果や実施結果 ・昨年度の教職員アンケートの要望に応える形で、今年度研修テーマを設定した。実施後アンケートでは下記の通りの結果となった。 (1)研修会に参加して人権問題(子どもの人権)への理解や認識が深まりましたか。「深まった」と回答した教職員が100%。 (2)「新潟市子ども条例」についての理解や認識が深まりましたか。「深まった」と回答した教職員が99%。	
分野13 同和問題		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
開催日:令和4年11月7日(月)						
③項目	実施:オンライン				(目標設定) 研修会に参加して人権問題(子どもの人権)への理解や認識が深まりましたか。「深まった」と回答した教職員が100%にする。	
分野3-7 (再掲)分野13-4	説明:「部落差別解消推進法」,「新潟市子ども条例」の説明(担当課から)					
④所管課 学校支援課	講演:研修テーマ「いっしょに考えよう!子どもの人権～ひとりひとりが大切な存在～」 講師:木村いほ子様(公益財団法人新潟県女性財団専門員)					
⑤令和4年度決算額	0 千円					
	0 千円					
⑥令和5年度予算額	0 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
情報モラル指導	・各学校・園の教員に、情報モラル教育について研修をする機会を提供することを目的とする。				・コロナ禍は未だに終息がみられないが、本研修会については、演習も予定していることから、感染症対策を図り、対面での実施を基本とする。	・今年度も演習を取り入れて、研修に参加した教職員が、自校で実践に取り入れていきたいと思えるような内容を検討していく。
②分野	事業の対象:新潟市立学校園の教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野7 インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	・各校で起こる問題への対応だけでなく、未然防止の視点を大切に研修を行った。具体的には、演習として、「指導計画の対応例の作成」を行ったり、各校の取組事例について情報交換を行う時間を設けた。	
		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	開催日:令和4年12月2日(金) 会場:新潟市立総合教育センター 対象:市立学校・園の教員23名(小学校14名、中学校7名、特別支援1名、高校1名) 講義:「①情報モラルとは ②トラブルの事例 ③指導のポイント ④資料やサイトの紹介」 演習:「おススメのWebサイトの紹介プレゼン」 講師:総合教育センター指導主事				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野3-8 (再掲)分野7-2					・研修後のアンケート調査は次の通りである。 (項目1) 本講座で学んだことをこれからの日々の授業で使ってみたいと思いませんか 「100%」(A 87.0% B 13.0%) (項目2) 本講座内容や研修方法に満足できましたか 「96.8%」(A 75.0% B 20.8% C 4.2%) 結果からも、研修に対して概ね満足した様子がかがえた。	(目標設定) 研修後のアンケート調査で、「本講座で学んだことをこれからの日々の授業で使ってみたいと思いませんか」の項目で、「そう思う」(A評価)と回答した数値が88%以上になる。
④所管課	学校支援課					
⑤令和4年度決算額	0 千円					
⑥令和5年度予算額	0 千円					



# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟市同和教育研究協議会	・部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、真に人権尊重の社会を実現するために、同和教育に関する研修、啓発及び実践を推進する。				・コロナ禍は未だに終息がみられないが、レポート検討会については、その性質上、感染症対策を図り対面での実施方法を模索していく。	・令和2年度までは生涯学習センターの事業に共催する形で管理職対象に研修を実施してきたが、令和5年度も、新潟市同和教育研究協議会独自で研修会を実施する。 ・研修会を、令和2年実施の人権教育、同和教育に関わる教職員意識調査の結果を踏まえた内容として、全学校園の管理職対象に実施する。
②分野	事業の対象:新潟市立学校園教職員、新潟市行政職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	・コロナ禍による「まん延防止措置法」が適用され、会場に参集できなかった会を除いては、感染症対策を徹底しながら、対面での研修を実施し、意見交流の場を確保した。	
分野13 同和問題		○				
分野20 総合的かつ効果的な計画推進に向けて	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	【管理職研修会】					
分野3-9	開催日時:令和4年7月1日(金) 14:00~15:30					
(再掲)分野13-5	会場:江南区文化会館音楽演劇ホール					
(再掲)分野20-3	講師:一般財団法人インターネット協会 大久保 真紀 様					
④所管課	参加予定人数:180人					
学校支援課	【レポート検討会】					
	市内の小学校、中学校、幼稚園、高等学校での人権教育、同和教育に関する実践をレポートにまとめ、その内容を検討する。					
	回数 随時					
⑤令和4年度決算額	・学校長をはじめとする教職員が、人権問題・同和問題に関心を持ち、理解と認識を深め、勤務校での授業実践の改善や教職員の資質向上が図られる研修会となった。 ・事後アンケート、「研修会をとおして、人権問題、同和問題への理解や認識が深まりましたか。」の項目において、「深まった」との回答が94.2%。				⑪令和4年度の成果や実施結果	
46 千円					(目標設定)	
⑥令和5年度予算額					・「研修会をとおして、人権問題、同和問題への理解や認識が深まりましたか。」の項目において、「深まった」との回答を95%以上とする。	
96 千円						

## 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟県同和教育研究協議会「研究集会」	・学校教職員の人権教育、同和教育への知識と指導力向上のための研修を目的とする。				・新型コロナウイルス感染症により令和3年度に順延となったため、感染症対策を徹底した上で、できるだけ多くの参会者のもとで研究集会を実施する。	・今年度は見附市大会となり、8月1日予定されている。1000人規模の研究集会を実施する予定。
②分野	事業の対象:新潟市立学校園の教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	・感染症対策を徹底した上で、講演会・分科会を実施した。	
分野13 同和問題		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	新潟県同和教育研究協議会主催第29回研究集会 期日:令和4年8月4日(木) 会場:新潟市 対象:市立全学校・園の教職員(約150名) オンライン30校が接続(約800名) 内容:①講演会 ②分科会による講座				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野3-10 (再掲)分野13-6					・「かかわる同和教育」では、部落差別をはじめとする様々な差別の現実から学び、同和教育にかかわる者の自己変革を促すことを大切にしている。 ・講演会や分科会を通して、参加者は「かかわる同和教育」の大切さを実感することができた。	(目標設定) 新潟市から、各校園1名以上の教職員の参加を募る。
④所管課	学校支援課					
⑤令和4年度決算額	15 千円					
⑥令和5年度予算額	243 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
教職員同和教育研修会	・学校教職員の同和問題についての理解を進め、自校の同和教育の実践に生かすことを目的とする。				・コロナ禍による開催方法の在り方について検討をしていく。	・令和5年度もオンライン開催(全10講座)となったことから、各校園1名以上の参加を呼びかける。
②分野	事業の対象:新潟市立学校園の教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における 人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	・全6講座をすべてオンライン配信で行うことで、従来より研修に参加しやすくなり、参加者が増加した。	
分野13 同和問題	⑧令和4年度に実施した事業の 主な取組内容					
③項目	開催日:令和4年11月～令和5年1月まで 方法:全10講座からなる研修のオンライン配信 対象:新潟市立全学校園の教職員 内容:新潟県人権・同和センター主催の越佐にんげん学校への参加。					
分野3-11 (再掲)分野13-7					⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課	学校支援課				・オンライン開催となったことから、校内研修に活用したケースもあり、より多くの教職員が研修を受講することができた。	
⑤令和4年度決算額					(目標設定) ・新潟市立学校園から、1名以上が参加する。	
338 千円						
⑥令和5年度予算額						
340 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
教職員の経験年数に応じた人権教育、同和教育研修会	・初任者、中堅研修対象者に、人権教育、同和教育の基礎・基本や今日的課題等に関する研修を目的とする。				・令和2年実施の教職員意識調査の結果において、人権教育、同和教育に関わる意識の低下が見られることから、特に若年層を対象とした本研修が有効なものになるよう内容を吟味していく。	・今年度も引き続き、中堅研修はオンデマンド配信を行う。 ・初任者研修はオンラインで実施する。
②分野	事業の対象:新潟市立学校園の教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における人権教育の推進  分野13 同和問題	啓発	研修	相談	その他	・新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、中堅教員を対象とした研修を、オンデマンド配信とした。  ⑪令和4年度の成果や実施結果  ・コロナ禍ではあったが、初任者研修では対面で研修を行った。参加人数が多かったため、2回に分けて開催した。参会者からは、「意見交流を通して実際の授業での指導方法の理解が深まった」との声がかれた。	
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	①対象:市立学校・園の中堅研修受講教員 方法:受講者に対して、オンデマンド配信 内容:講義「新潟市の人権教育、同和教育」 講師:学校支援課指導主事					
分野3-12 (再掲)分野13-8	②対象:市立学校・園の初任者研修受講教員 開催日:令和4年12月13日(火)・20日(火) 会場:新潟市立総合教育センター 内容:講義「人権教育、同和教育の基礎・基本」 講師:学校支援課指導主事					
④所管課	学校支援課				(目標設定)	
					若年層にとって、特に同和教育への意識改革、並びに授業力向上に焦点を当てて研修内容を検討する。	
⑤令和4年度決算額	0 千円					
⑥令和5年度予算額	0 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
現地研修	・同和問題と関わってきた地域を訪問し、同和問題の歴史や今日的課題等に関する研修を目的とする。				・2つの中学校区から研修希望があったが、コロナ禍によって、そのうち1つが中止となった。	・市立学校園に対し、「新発田隣保館」で行われる現地研修の内容・効果について周知し、参加校(者)が増加することを旨とする。
②分野	事業の対象:新潟市立学校園の教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	(目標設定) 昨年度希望のあった申込数(4つ)を上回る。
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	学校支援課で希望校・園の集約を行い、研修会場となる「新発田隣保館」と日程調整を図った。	
分野13 同和問題		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	対象:希望する市立学校園教職員 会場:新発田市隣保館 講師:隣保館職員				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野3-13 (再掲)分野13-9	東特別支援学校:10名、白新中学校区(白山小、鏡淵小、白新中):70名、新津第一幼稚園:12名、白根第一中学校:5名から希望があった。					
④所管課					・新発田隣保館において、人権問題、同和問題解消に向けて取り組んできた方から学ぶことで、教職員一人一人が差別意識を見つめ人権確立の理解と認識が深まり、日常の人権教育、同和教育への実践意欲が高まった。	
学校支援課						
⑤令和4年度決算額						
0 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
外部講師派遣事業	・人権教育、同和教育の校内研修会に、人権問題、同和問題解消に向けて取り組んできた方を講師として派遣し、学校教職員の人権教育、同和教育の意識を高めることを目的とする。				・令和3年度以降予算減となった。募集予定数を上回った場合には、年次計画により、できるだけ多くの教職員の人権教育、同和教育への理解が一層深まるように、新規に申込みのあった中学校区を優先とする。	・人権教育、同和教育の校内研修会向けに、外部講師を派遣する。  ○対象:学番偶数番の中中学校区の市立学校・園の希望する学校 8校(中学校区)を予定 ○内容:人権教育、同和教育に関わる講演等
②分野	事業の対象:新潟市立学校園の教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	・コロナ禍のため、オンラインに切り替えた中学校区もあったが、感染拡大予防の観点から対策を徹底した上で、予定どおり実施することができた。	
分野13 同和問題		○				
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	・対象:学番奇数番の中中学校区の市立学校・園の希望する8中学校区(松浜中学校区・藤見中学校区・山潟中学校区・大江山中学校区・金津中学校区・味方中学校区・坂井輪中学校区・巻東中学校区)				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野3-14 (再掲)分野13-10	・内容:人権教育、同和教育に関わる講演等					
④所管課	・その他:講師6名の内、県内の教職員4名を指導者として招聘したため、謝礼は支払わなかった					
学校支援課						
⑤令和4年度決算額	25 千円				(目標設定) ・令和5年度、各校からの要望(研修テーマ)に応じて調整を行い、講師を派遣する。	
⑥令和5年度予算額	75 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権教育、同和教育 研修 要請訪問	・各学校園からの要請を受け、人権教育、同和教育の研修会に教育委員会職員を講師として派遣することで、人権教育、同和教育に関する実践的な力を高めることを目的とする。				・令和2年に行われた人権教育、同和教育に関する教職員意識調査の結果を踏まえ、各学校園の教職員の意識向上が図れるよう、研修内容を検討していく。	・今年度も同様に実施予定。
②分野	事業の対象:新潟市立学校園の教職員				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野3 学校における 人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	・令和2年に実施した「人権教育、同和教育教職員意識調査」の結果を踏まえ、全年齢層のニーズにできるだけ対応した研修を実施できるよう、昨年の実施後アンケートを参考に研修内容を構成した。  ⑪令和4年度の成果や実施結果 ・令和3年度の要請件数(15中学校区)を上回り、各校園での研修を実施することができた。	
分野13 同和問題		○				
⑧令和4年度に実施した事業の 主な取組内容						
・人権問題、同和問題解消に向けて取り組んできた方から学ぶことで、教職員一人一人が差別意識を見つめ人権確立の理解と認識が深まり、日常の人権教育、同和教育への実践意欲が高まった。 ・18中学校区で実施。						
③項目						
分野3-15 (再掲)分野13-11						
④所管課						
学校支援課						
⑤令和4年度決算額						
0 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						(目標設定) ・要請のあったすべての学校園の研修会に参加し、研修を行う(実施率100%)。

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)	
環境学習	子どもたちが、新潟水俣病の歴史と人権問題を把握して、人と人との絆の大切さや差別・偏見なく公平・公正に正義の実現に努めていけるために、また環境問題を身近なものとしてとらえていけるよう、環境の大切さと新潟水俣病のような悲劇を繰り返さないための知識、行動力、意欲を育んでいくことを目的とする。				特に次世代を担う小中学生に新潟水俣病を広く伝えていくことが必要であると考え、全区にわたる指定校及び希望校に分けてモデル校を選定している。 今後も教育委員会と連携しながら、次世代を担う子ども達に継続して新潟水俣病を伝えていくことが重要である。	今後も次世代を担う小中学生に継続して新潟水俣病を伝えていく。	
②分野	事業の対象:市内小中学校				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点		
分野3 学校における人権教育の推進	啓発	研修	相談	その他	昨年度に引き続き、県立環境と人間のふれあい館にて実施していた学習成果発表会に代わり、各校単位で学習発表会を開催してもらった。		
分野10 子ども	○						
分野16 新潟水俣病被害者	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	市内13校の小中学校で実施。 水俣病に関連のある取組みに対し、係る経費を155千円を上限に負担した。				⑪令和4年度の成果や実施結果		
分野3-16 (再掲)分野10-7 (再掲)分野16-4	○実施校 濁川小(北区) 南浜中(北区) 桃山小(東区) 桜が丘小(中央区) 日和山小(中央区) 女池小(中央区) 大淵小(江南区) 新津第二小(秋葉区) 大鷲小(南区) 白南中(南区) 内野小(西区) 赤塚小(西区) 中野口東小(西蒲区)						
④所管課	保健衛生部 保健衛生総務課				次代を担う小中学生に、環境学習を実施することは、新潟水俣病を身近な問題として考えることができ、差別や偏見をなくすことに役立った。		(目標設定) 取組みを維持しつつ、より教職員が取り組みやすいように、支援内容を精査する。
⑤令和4年度決算額	1,689 千円						
⑥令和5年度予算額	2,015 千円						



# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
研修・講演・講師紹介ガイド	市民の多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、講師・指導者等に関する情報を提供する。				人権教育・啓発は関係機関・団体と連携しながら取り組むものであり、今後も人権問題・同和問題に関する情報収集と整理を行い、積極的に発信する必要がある。	○引き続き、以下の取組みにより人権教育・啓発に関する情報提供を実施予定  ・関係機関等と連携した「研修・講演・講師紹介ガイド」の有効活用 ・広域都市圏内の7市との連携による「研修・講演・講師紹介ガイド」の相互利用 ・生涯学習相談ボランティアとの協働による人権教育・啓発に関する学習情報の提供 ・公民館等の社会教育施設でのポスター等による人権教育・啓発の周知 など
②分野	事業の対象:市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	啓発	研修	相談	その他	広域都市圏内の7市と連携し、「研修・講演・講師紹介ガイドブック」を相互利用できる環境を整えたことで、広域的に人材情報を活用できた。	
	○					
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容  ○研修・講演・講師紹介ガイドの発行 ・目的:講師等をまとめた紹介ガイドブック(講師リストの情報提供)を活用することで、市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援する。 ・提供方法 関係機関(行政機関、公民館、図書館、学校等)へ配付、ホームページ、広域都市圏内の7市との連携による相互利用 ○人権パネル展への協力 ・生涯学習における人権教育・啓発に係るパネル展示 ○公民館等の社会教育施設でポスター等による人権教育・啓発				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野4-1 (その他)分野2					○研修・講演・講師紹介ガイドブックについて、広域都市圏内の7市と連携して広域的に活用した。 ○人権パネル展を通じ、生涯学習における人権教育・啓発の取り組みを周知した。 ○公民館等の社会教育施設でのポスター等による人権啓発を行った。	
④所管課	教育委員会 生涯学習センター					(目標設定) 上記のとおり実施
⑤令和4年度決算額	0 千円					
⑥令和5年度予算額	0 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
市民活動支援センターの管理運営	市民が公益的な活動を行うための活動拠点として設置した市民活動支援センターを通じて、市民公益活動を支援する。 ※市民活動支援センターの管理運営を「新潟市市民活動支援センター運営協議会」に委託				相談業務や交流支援などの機能を強化するため、センター及びサポートパートナーとの連携・中間支援機能の拡充について重点的に取り組む。	・センター及びサポートパートナーとの連携強化(意見交換会の実施等) ・中間支援組織機能の強化(団体同士の連携に向けた調整・他団体との交流会の開催等)
②分野	事業の対象:公益活動を行う市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野5 民間団体における人権教育・啓発の支援	啓発	研修	相談	その他	・サポートパートナーを増やし、センター以外の場所での市民活動の拠点を増やした。 ・H28年度に実施したあり方検討委員会の委員へ実績報告会を開催し、引き続き当時示された方向性で取り組むことを確認した。	
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容 ■情報収集・発信 ニコトプレス(広報誌)の発行(年3回)、ホームページの運営、登録団体に関する情報の発信 ■団体の交流支援 市民と市民活動団体との交流の場の提供 ■相談対応 団体の運営、法人化、法人運営等の相談に対応 ■各種講座の開催 団体運営に係る各種講座の開催 ■打合せ、作業、事務所スペースなどの場の提供 印刷・紙折・裁断等作業機器の提供					
③項目					⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野5-1					・施設年間利用者数は、11,118人で、1日あたり平均すると約31人の利用があった。1日あたりの平均は前年とほぼ変わらなかった。 ・サポートパートナーとの意見交換会を実施し、連携を強化した。 ・サポートパートナーの施設で事業を実施(市民活動カフェ)し、センター以外の場所で相談・交流支援を行った。 ・市民活動の現役プレイヤーの講義や、プレイヤーと参加者とのクロストークを実施し(市民活動ラボ)、参加者の市民活動への意欲を高めた。	
④所管課						
市民生活部 市民協働課	【施設概要】 ■場所 新潟市中央区西堀前通6番町894-1 (西堀6番館ビル 3F) ■開館時間 9:30~21:30(土日休日は18:30まで) ※12/29~1/3休館				(目標設定) 上記の通り実施	
⑤令和4年度決算額						
28,727 千円						
⑥令和5年度予算額	【令和4年度決算額内訳】 ■運営委託料:13,669千円 ■施設管理費(賃借料、光熱水費等):15,058千円					
28,388 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和4年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
賃金労働時間等実態調査	<p>市内事業所における労働者の賃金等、労働条件の実態について調査し、労使関係の安定化に寄与するとともに、労働行政の基礎資料とする。</p> <p>また、市ホームページでの公表のほか研究教育機関などに配布し、適切な雇用管理、働きやすい職場環境の整備に向けた啓発を図る。</p>				本調査の実施により、労働者の適切な雇用管理など労働環境への意識を高めるよう啓発していく。	令和4年度同様に調査を実施する。設問項目については、新型コロナウイルス感染症の影響や多様な働き方の広がりなどにより変容する社会の状況に対応するよう精査していく。
②分野	事業の対象：市内事業所				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野6 企業における人権教育・啓発の支援	啓発	研修	相談	その他	<p>・新型コロナウイルス感染症が企業や従業員の働き方に与えた影響を調査するため、令和3年度同様に、調査項目に「テレワークの導入状況」を設けて調査を行った。</p> <p>・ハラスメント防止対策及び働き方改革等の施策展開の一助とするため、職場のハラスメントに関する項目及び新規学卒者等の求人に関する項目を令和4年度から追加した。</p> <p>・令和3年度同様に、記入要領において例示を増やすことで、「その他」を選択した場合の具体的内容の把握に努めた。</p>	
○						
<p>⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容</p> <p>市内事業所における労働者の賃金等、労働条件の実態について調査し、調査結果を公表。</p>						
③項目						
分野6-1	<p>【調査対象】 常用労働者を10人以上雇用している事業所のうちから、無作為に抽出した2,000事業所</p>					
④所管課	<p>【基準日】 令和4年7月31日</p> <p>【結果公表】 新潟市ホームページ</p>					
⑤令和4年度決算額	<p>【調査結果送付】 労働団体、関係行政機関、教育機関等</p>					
361 千円						
⑥令和5年度予算額						
354 千円						
⑪令和4年度の成果や実施結果					<p>本調査を通して、労働者の環境や実態を明らかにし、労使関係の安定化に寄与した。また、労働行政における基礎資料としての役割も果たしていると考ええる。</p>	
					<p>(目標設定) 本調査により労働者の環境や実態を明らかにし、労使関係の安定化に寄与するとともに、労働行政における基礎資料として提供する。</p>	

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
働き方改革推進事業	<p>経営者向けセミナーの開催や働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰のほか、使用者と労働者の双方に向けた情報発信等を通して、企業の働き方改革を推進する。</p>				<p>働き方改革関連法の改正内容等に対応するため、経営者の意識改革を図っていく必要がある。</p>	<p>従業員や経営者意識の改革を図るため、ワークショップなどの手法を活用しながら実践企業間のネットワーク構築に取り組むとともに、関係機関・団体と連携を強化し、先駆的な企業の取組に光を当てる表彰制度やセミナー、情報発信等の活用を促しながら取組の横展開を図る。</p>
②分野	事業の対象: 市内中小企業の経営者及び従業員等				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野6 企業における人権教育・啓発の支援	啓発	研修	相談	その他	<p>・改正育児・介護休業法をテーマにセミナーを開催することで人材・人手不足解消を図る取組を展開した。</p> <p>・働き方改革ポータルサイトにおいて、働く人に必要な法律情報や相談窓口情報を発信した。</p>	
③項目	○					
分野6-2	<p>⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容</p> <p>・経営者向け働き方改革セミナーの開催            テーマ: 健康経営、改正育児・介護休業法について            開催時期: 令和4年7月、参加企業数: 47社</p> <p>・働く人向けと企業向けに総合的な情報発信(企業向け)企業の先進事例や支援制度、法律の改正情報            (市民向け)公正な採用選考やハラスメントの相談窓口に関する情報を掲載</p>				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課	<p>・働き方改革推進協議会の実施            経済団体や労働団体と連携し、官民協働でワークライフバランスを推進</p> <p>・働きやすい職場づくり推進企業表彰の実施            女性や高齢者など誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を表彰            応募企業: 8社(うち、受賞企業5社)</p>				<p>時間や場所に捉われない多様で柔軟な働き方が求められる中で、だれもが働きやすい職場づくりを推進するための企業表彰やセミナーを開催することで、人材・人手不足解消を図る取組を展開したほか、働き方改革ポータルサイトを開設し、働く人向けと企業向けに総合的な情報発信を行い、市内企業で働く従業員や経営者の意識改革を図る取組を展開した。経済団体や労働団体と連携し、官民協働でワークライフバランスを推進したことで、働きやすさを測る指標である市内事業所の年次有給休暇の取得率増加にも、ある一定程度貢献できたものと考え。</p>	<p>(目標設定)            働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業10社</p>
⑤令和4年度決算額	6,078 千円					
⑥令和5年度予算額	6,454 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
インターネットモニタリング事業	部落差別解消推進法を踏まえ、インターネット上の所定のサイト等を検索して、同和問題に関して個人の名誉を侵害したり、差別を助長したりするような書き込みの早期発見を図る。				検索サイトや検索キーワードの選択	様々な条件でネット上の情報を検索し、モニタリングを継続する。 各種会議等で他都市担当者と意見交換する機会を通じてモニタリング手法について情報収集を行う。
②分野	事業の対象:				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野7 インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の分野13 同和問題	啓発	研修	相談	その他	検索サイトだけでなく、特定サイトでサイト内検索をするなどしてモニタリングを行った	
				調査		
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	○月2回程、1回1時間程度、対象サイトにおいて特定のキーワードで検索を実施した。					
分野7-1 (再掲)分野13-1	○同和問題に関して、個人の名誉を侵害したり、差別を助長する恐れのある情報を抽出し、法務局に情報提供のうえ、削除依頼を行った。					
④所管課					⑪令和4年度の成果や実施結果	
市民生活部 広聴相談課					○特定の市民を同和地区出身者と識別させかねない情報を公開しているサイトを発見し、法務局に削除依頼を行った。	(目標設定) 月2回程、1回1時間程度のモニタリング継続
⑤令和4年度決算額						
0 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新しい社会を生きる子どもたちに求められる力とは～ポジティブな端末利用のために大人ができること～	インターネット社会におけるトラブルに子どもが巻き込まれたり、悪用したりすることなく、お互いの人権を尊重した行動について考える。				令和3年度の開催なし	令和5年度の開催予定なし。
②分野	事業の対象:小学生の保護者、関心のある方どなたでも				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野7 インターネットによる人権侵害を防ぐための教育・啓発の分野10 子ども	啓発	研修	相談	その他	小学生の父親を対象とした連続講座、家庭教育学級「父親学級」の1講座として取り扱い、さらに、公開講座と位置付けて新たな参加者を募った。また、開催方式を会場とオンラインのハイブリット形式で行い、参加者が参加しやすい環境の選択肢を増やした。	
	○					
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	実施年月日:令和4年9月10日(土) 講師:インターネット利用アドバイザー 大久保 真紀 内容:現代のインターネットと密接に関わった情報社会である状況を受け入れて、大人がゲームやネットに対するリスクを正しく理解した上で、安全に使える環境を整えることの大切さや子どもの未来を考えて大人ができることを考えることの大切さを学んだ。 開催形式:会場とオンラインのハイブリット形式 参加者数:17人				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野7-2 (再掲)分野10-11 (その他)分野2					多くの人が参加しやすいよう、ハイブリット形式で行ったが、講師の都合もあり、開催時間が土曜日の午後となった。対象者にとっては外出しやすい時間帯のため、思ったより参加者を獲得することが	(目標設定)
④所管課	中央公民館				できなかった。	
⑤令和4年度決算額						
	26 千円					
⑥令和5年度予算額						
	0 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
市民相談事業	暮らしの中で起きる民事問題解決に向けたきっかけになる相談の場を設け、市民生活の安心と安定を図る。				弁護士相談について、予約が取りにくい状況の中、直前キャンセルが多い	<p>人権に関する相談や市民からの多様な民事問題に対応できるよう昨年度並みの相談体制にて実施していく。</p> <p>公証人相談は新型コロナウイルスの影響で休止していたが、R5.7より相談再開する。</p> <p>弁護士相談の予約が取れない場合は、他に案内できる先を把握しておき、少しでも早く相談を受けれるよう案内する。</p>
②分野	事業の対象:市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野8 人権救済のための相談制度の充実等	啓発	研修	相談	その他	<p>人権擁護委員による市役所本館で実施している「特設人権相談」の他、市民からの相談があれば、話を聞き取ったうえで、必要に応じて人権相談窓口の法務局へつなぐといった対応を行った。</p> <p>弁護士相談について、混雑緩和に向けて、直前のキャンセルを減らすよう取り組んでいる。</p>	
			○			
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
【相談員による相談】 相続や離婚などの一般的な相談 月～金午前9時～午後4時						
③項目						⑪令和4年度の成果や実施結果
分野8-1	【弁護士相談】 広聴相談課及び各区で実施(要予約) 令和4年度:252日1,293件対応					
④所管課	【特設人権相談】 令和4年度:18日開設(4,5月コロナで中止)					<p>人権問題や様々な民事問題の解決に向けたきっかけになる相談の場を設け、相続等の問題解決につなげていくことで市民生活の安心と安定を図った。</p>
市民生活部 広聴相談課	【その他専門家相談】 司法書士、行政書士、税理士の専門家相談(要予約)					
⑤令和4年度決算額						(目標設定) 上記のとおり実施
5,897 千円						
⑥令和5年度予算額						
5,897 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
消費生活相談事業	情報の質・量、また交渉力に格差のある消費者と事業者間で生じたトラブルについて、消費者からの相談に適切に対応することで、被害の救済・防止を図る。				○巧妙化した特殊詐欺や悪徳商法等、新たな手口に対応するため、社会情勢に応じた相談スキルの絶え間ない向上が必要である。	○引き続き適切な相談対応に努めるとともに、専門研修の積極的な受講により、相談員のスキルアップに努める。
②分野	事業の対象：一般消費者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野8 人権救済のための相談制度の充実等	啓発	研修	相談	その他	○実地研修(4回)に加えてオンライン(4回)による専門研修の積極的な受講により、相談員のスキルアップに努めた。 ○国民生活センター等からの情報提供を随時確認した。	
			○			
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	○消費生活相談に関する専任の相談員を配置し、以下の体制で相談対応を行った。					
分野8-2	消費生活相談として、 ・日曜～金曜の午前9時～午後4時30分 多重債務相談として、 ・月曜～金曜、第2・4日曜の午前9時～午後4時				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課 市民生活部 市民生活課 消費生活センター	○また相談事例や対応のアドバイスを受けるため、派遣弁護士による相談会を開催し、相談員のスキルアップ・情報共有を図った。 ・月1回概ね第4日曜 年12回開催				○相談員の専門研修受講における理解度は、5点満点中で4・8点を達成した。 ○消費生活における適切な相談対応を推進することにより、市民が安心・安全な消費生活を営むことに寄与していると考ええる。  (目標設定) ○専門研修受講者の理解度の平均点5点満点中4・8点を旨す。	
⑤令和4年度決算額						
22,068 千円						
⑥令和5年度予算額						
24,308 千円						



令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
相談体制の充実	女性に対する暴力や心とからだの悩みなどについて、電話・面接による相談事業を実施し、解消することを目的とする。 男性に対して、ジェンダーに由来する様々な悩みや不安を抱える男性が、相談員とともに解決への糸口を探し、自分を大切に生きる方を考えるための支援を目的とする。				○男女共同参画の視点に立った相談を実施し、相談者の問題の解決に向けてサポートを行うことが必要。また、男性が他者へ相談することへの抵抗感を減らし一人で悩まず相談するよう啓発するとともに、悩んでいる方に寄り添えるよう広く相談事業を周知する。	○こころの相談 【面接相談】 開設日：火・水・木・土曜 午前10時～午後5時 会場：アルザにいがた相談室 【電話相談】 開設日：金曜 午後2時～午後7時30分 水・日曜 午前10時～午後3時
②分野	事業の対象：市民全般				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	30分 会場：アルザにいがた相談室
分野8 人権救済のための相談制度の充実等 分野9 女性	啓発	研修	相談	その他	○こころの相談において、相談者の問題解決に必要なサポートを行うために関係機関の協力を得ながら対応した。	※祝・休日、第4月曜が祝・休日の場合の火曜、12月29日～1月3日は休み
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						○女性のこころとからだ専門相談 面接日：奇数月第2水曜午後2時～午後5時 会場：新潟大学医学部保健学科 ※祝・休日、12月29日～1月3日は休み
③項目	○こころの相談 【面接相談】 開設日：火・水・木・土曜 午前10時～午後5時 会場：アルザにいがた相談室 件数：611件 【電話相談】 開設日：金曜 午後2時～午後7時30分 水・日曜 午前10時～午後3時30分 会場：アルザにいがた相談室					※9月までは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため面接相談を中止し電話相談を実施。10月以降は新潟大学と協議の上、決定。
分野8-3 (再掲)分野9-4	※祝・休日、第4月曜が祝・休日の場合の火曜、12月29日～1月3日は休み 件数：1,392件				⑪令和4年度の成果や実施結果	○男性電話相談 開設日：毎月第4火曜 午後6時30分～午後9時
④所管課	市民生活部 男女共同参画課				○男女共同参画の視点に立ち、関係機関の協力を得ながら相談を実施することができた。また、市報などの広報媒体を活用し、悩んでいる方に寄り添えるよう広く相談事業を周知することができた。	(目標設定) 上記のとおり実施し、男女共同参画の視点に立った相談を実施し、相談者の問題の解決に向けてサポートを行う
⑤令和4年度決算額	4,777 千円					
⑥令和5年度予算額	4,826 千円					
	○女性のこころとからだ専門相談 電話相談：毎月第2水曜午後2時～午後5時 会場：新潟大学医学部保健学科 ※祝・休日、12月29日～1月3日は休み ※R2.7月からは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため面接相談を中止し、電話相談を実施。 件数：4件 ○男性電話相談 開設日：毎月第4火曜 午後6時30分～午後9時 件数：22件					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
配偶者暴力相談支援センター事業	配偶者等からの暴力(DV)防止及び被害者支援の充実にを図ることを目的とする。				夜間における一時保護を希望するDV被害者への対応について、関係機関と調整が必要である。	○相談事業 【電話相談】 日時:月・水曜日 午前9時～午後5時 水・木・金曜日 午前9時～午後8時 ※祝日、12月29日～1月3日を除く 【面接相談】 日時:月～金曜日 午前9時～午後5時 ※祝日、12月29日～1月3日を除く
②分野	事業の対象:配偶者等からの暴力被害者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	○保護命令申立
分野8 人権救済のための相談制度の充実等 分野9 女性	啓発	研修	相談	その他	会議や研修、事例検討会等を通して、警察や一時保護所をはじめとした関係機関との連携を強化するとともに、相談体制と緊急時の安全確保に努めた。	○外国人支援 ○支援事業 被害者移送 緊急保護 見守り同行・支援 親子心理的支援事業
	○	○	○			○相談員研修 ○DV相談窓口調整会議 ○配暴センターリーフレット配布
③項目 分野8-4 (再掲)分野9-6	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課 市民生活部 男女共同参画課	○相談事業 【電話相談】 日時:月・水曜日 午前9時～午後5時 水・木・金曜日 午前9時～午後8時 ※祝日、12月29日～1月3日を除く 【面接相談】 日時:月～金曜日 午前9時～午後5時 ※祝日、12月29日～1月3日を除く ○相談件数 来所:164件 電話:1,442件 出張等:330件 合計:1,936件 ○保護命令申立 書面提出:1件 ○外国人支援 通訳派遣依頼:0件 ○支援事業 被害者移送:0件 緊急保護:0件 見守り同行・支援:1件 親子心理的支援事業:1件					
⑤令和4年度決算額 2,377 千円	○相談員研修 スキルアップ研修:3回開催 ○DV相談窓口調整会議:2回開催(うち1回は研修会)					
⑥令和5年度予算額 4,686 千円	○配暴センターリーフレット配布:50,000部					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
性的マイノリティ支援事業	性的マイノリティに対する差別や偏見をなくし、誰もが自分らしく暮らせる社会を目指す。				<p>○パートナーシップ宣誓制度について、制度の周知や民間企業等での理解・利用を広めることが課題である。</p> <p>○引き続き性の多様性に関する講座や研修会を複数回開催するなど、広く市民や市職員への理解を広めることが必要。</p>	<p>○性の多様性と人権に関する出前講座 LGBTQ市民スピーカーを学校や企業等へ派遣する。</p> <p>○啓発事業 市民が人権(LGBT)について考える機会とするため講演会を開催。</p>
②分野	事業の対象:性的マイノリティ当事者の方及び全ての市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	○電話相談 当事者やご家族などからの相談に応じる。(月1回)
分野8 人権救済のための相談制度の充実等	啓発	研修	相談	その他	○市民スピーカーによる講座や、地域情報サイトへの啓発記事の掲載により、広く啓発を行うことができた。	○パートナーシップ宣誓制度の運用
分野18 性的マイノリティ	○		○	制度		
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	○啓発事業 当事者の生きづらさを軽減し、性的マイノリティについて市民の理解を深めるため、以下の事業を実施。					
分野8-5	【地域情報サイトへの啓発記事の掲載】				⑪令和4年度の成果や実施結果	
(再掲)分野18-1	・閲覧数232件					
(その他)分野2	【出前講座(市政さわやかトーク宅配便)】				○当事者への支援と市民向けの啓発を組み合わせることで、性的多様性を理解し、認め合える環境づくりを行った。	(目標設定) 上記事業の着実な実施
④所管課	○電話相談 当事者や当事者かもしれないと悩んでいる方、ご家族などからの相談に応じた。					
市民生活部	・相談件数:28件				○互いの個性や多様性を認め合い、性的指向や性自認にかかわらず誰もが自分らしく暮らすことのできる社会の実現を目指して、パートナーシップ宣誓制度を継続実施した。	
男女共同参画課	○その他					
⑤令和4年度決算額	パートナーシップ宣誓制度を開始し、パートナーシップ宣誓書受領証を交付した。					
460 千円	・交付件数:4件					
⑥令和5年度予算額						
717 千円						

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
外国籍市民等及び留学生への支援	在住外国人と留学生の生活を支援することで、多文化共生のまちづくりにつなげる。				○日本語学習支援講座 コロナ禍でも対面式ワークショップができるよう工夫が必要。 ○外国語による窓口相談 外国人相談者の増加が予想されるため、言葉の壁による意思疎通の対応に工夫が必要。 ○留学生国民健康保険料助成 資金の確保について引き続き検討する。	○日本語講座 ○日本語学習支援講座 ○にこぼる ○外国語による窓口相談 ○医療通訳関係事業 ○「新潟市へようこそ！」資料配布 ○災害時多言語支援センター設置 ○留学生国民健康保険料助成
②分野	事業の対象:外国籍市民等				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野8 人権救済のための相談制度の充実等 分野14 外国籍市民等	啓発	研修	相談	その他	○日本語講座 コロナ感染予防に留意しながら実施した。  ○日本語学習支援講座 対面式で実施できるようにした。	
		○	○	助成 ○		
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野8-6 (再掲)分野14-2	○日本語講座 外国籍市民等を対象に、春コース、秋コースを学習段階別にクラスを設け、受講者のレベルに合わせた授業を行った。 ○日本語教育推進 日本語学習支援経験者のスキルアップのため、春と秋に日本語学習支援講座を開催した。 ○外国につながるを持つ子どもたちのための学習支援 学習支援教室「にこぼる」を開設し、日本語を母語としない子どもたちの学習を支援した。 ○外国語による窓口相談 多言語に対応する相談窓口を月曜から土曜まで開設した。 ○留学生国民健康保険料助成 国民健康保険に加入している私費留学生を対象に、年5,000円を助成し、保険料負担の軽減を図った。					
④所管課	観光・国際交流部国際課((公財)新潟市国際交流協会)				○日本語講座(田中) <春コース>令和4年3月29日~8月24日 40名 <秋コース>令和4年9月27日~令和5年3月15日 38名 ○日本語学習支援講座(田中) 秋編:令和4年8月27日(土) 参加者15名 春編:令和5年3月18日(土) 参加者23名 ○にこぼる <にこぼるクラブ>参加者176名(延べ) <子ども日本語教室>参加者201名(延べ) ○外国語による窓口相談(陳) 相談件数165件(電話相談を含む) ○留学生国民健康保険料助成 給付件数140件、給付額700,000円	
⑤令和4年度決算額	4,546 千円				(目標設定) ○日本語講座:年2回コースの開催 ○日本語学習支援講座:年2回開催 ○にこぼる:にこぼるクラブを年40回開催、子ども日本語教室を年40回開催 ○外国語による窓口相談:月曜から土曜までの開設 ○医療通訳関係事業:通訳登録者研修の開催 ○「新潟市へようこそ！」資料配布:紙及びURL版の作成 ○災害時多言語支援センター設置:訓練の実施 ○留学生国民健康保険料助成:財源の確保	
⑥令和5年度予算額	5,799 千円					

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
男女共同参画啓発事業	市民・事業者・市民団体や庁内外の関係機関と連携し、条例や行動計画に基づき啓発を進め、男女共同参画社会を実現することを目的とする。				○区役所や各区の男女共同参画地域推進員との協働・連携による事業やデートDV防止セミナーを引き続き行っているが、より効果的、効率的な取組方法について検討が必要である。	○市民・事業者・市民団体や庁内外の関係機関と連携し、条例や行動計画、男女共同参画週間等にあわせて啓発を進める。 ・区配置の男女共同参画地域推進員による啓発事業 ・デートDV防止セミナーの開催 ・行動計画の進行管理
②分野	事業の対象:市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	○地域推進員事業は、例年開催している集合型のイベントの開催とともに区だよりに記事を掲載するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮した方法で実施した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○			事業評価	○新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一部のデートDV防止セミナーをオンラインで行った。また学校の担当職員が開催を検討できるように、セミナーの様子を収録したDVDの貸与を行った。	
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
分野9-1 (その他)分野2	○地域推進員事業(区啓発事業)各区3名ずつ男女共同参画地域推進員を配置し、固定的な性別役割分担意識の解消を図る事業を実施。 【北区】講座「思い立ったが終活吉日～自分らしく生きるために～」開催。参加者数44人 【東区】座談会を実施し、その内容を区だより及びHPに掲載				○令和4年度の成果や実施結果	
④所管課	【中央区】講座「知って広げよう！わたしたちの未来」開催。参加者31人				○区役所や各区の男女共同参画地域推進員などと協働・連携し様々な工夫を凝らしながら男女共同参画について啓発を行った。	
市民生活部 男女共同参画課	【江南区】「今よりもっと！住んでいる人が幸せになれるまちづくり」の講義＋ワークショップの開催。またその内容を区だよりに掲載。参加者12名。				○多くの中学、高校、大学でデートDV防止セミナーを開催したことにより、若い世代からのDV防止に向けた啓発を図ることができた。	
⑤令和4年度決算額	【秋葉区】「ココロもカラダもキレイに整う、産後すっきりピラティス講座」開催。参加者4組7人。					
2,063 千円	【南区】「女性のチカラ」でもっと広がる！地域防災力 ～女性防災士から学ぶ女性の視点が安心安全な地域をつくるワケ～」開催。参加者41人。					
⑥令和5年度予算額	「みなみ区女性のチカラ ～地域を変える！今こそ女性が活躍するとき～」開催。参加者237人。					
3,604 千円	【西区】「家事・育児の負担を考えてみよう パパも参加で」開催。参加者15人。 【西蒲区】「心を豊かにする終活 ～わたしの希望、あなたの希望、元気なうちに伝え合おう～」開催。参加者51名。 ○デートDV防止セミナー 大学生・高校生などを対象に、デートDVに対する認識を深めてもらい、若年層からの暴力防止の啓発を図った。 26校で35回実施、受講者数:延べ6,294人 ○第4次新潟市男女共同参画行動計画実施事業評価					(目標設定) 上記事業の着実な実施

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
仕事と生活の調和の推進	ワーク・ライフ・バランスの推進と、性別による固定的役割分担意識の解消を図る。				○今後は男性の育児休業の取得率増加を目指すだけでなく、育児休業の質の向上や家事・育児従事時間の男女差の短縮により、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場の環境づくりを進めていくことが必要。 ○女性活躍応援事業については、委託する民間事業者の提案を受けながら事業の充実を図ることや、自治体間で連携をして集客するなど、効果的な実施方法を検討していくことが必要。	○男性の育児休業取得促進事業奨励金 育児休業を取得した男性労働者に対して奨励金を支給する。 【支給対象者・支給額】 育児を取得した労働者(1か月以上) 20万円 ○男性の家庭活躍推進のための事業 ・大学生向けワークショップの開催 ・企業の経営者・管理職向けの研修 ○女性活躍応援事業 女性活躍推進のため、働きたい女性などを対象にセミナーや交流会を開催。 ・女性の再就職を支援する講座 ・働く女性のネットワークづくり交流会 ・マザーズ再就職支援セミナー ・新潟市WLB・女性活躍推進協議会
②分野	事業の対象： 育児休業を取得する男性労働者、大学生、女性労働者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	○講座等の事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業の内容に応じて、対面型やオンライン型を選択し、事業自体を中止にしないよう、講座を計画した。 ○市民や企業に対しアンケートを実施し、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の状況把握を行った。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○	○	○	奨励金交流の場		
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
分野9-2 (その他)分野2	○男性の育児休業取得促進事業奨励金 育児休業を取得した男性労働者に対して奨励金を支給する。 【支給対象者・支給額】 育児を取得した労働者(1か月以上)・20万円 【支給実績】 労働者:115件				⑪令和4年度の成果や実施結果	(目標設定) ○男性の育児休業取得率:30%(R7年度末まで) ○25~44歳女性の有業率:85%(R7年度末まで)
④所管課	○男性の家庭活躍推進のための事業 夫婦向けオンラインワークショップの開催 全4回 計10組が参加 ○女性活躍応援事業 【再就業を目指す女性のための個別相談会】 参加者:延べ20人 【働く女性のネットワークづくり交流会】 参加者数:14人 【マザーズ再就職支援セミナー】参加者 第1回:19人 第2回:22人 【新潟市WLB・女性活躍推進協議会】開催数:2回 経済界・労働団体・行政で組織し、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進について情報共有した				○事業の実施により、ワーク・ライフ・バランスの推進を市民だけではなく企業にも幅広く働きかけることができた。	
⑤令和4年度決算額	28,652 千円					
⑥令和5年度予算額	31,634 千円					

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
男女共同参画推進センター	男女共同参画推進センターにおいて、啓発や人材育成のための各種講座を開催し、また、男女共同参画に関するさまざまな情報を提供する情報図書室の運営を行い、男女共同参画の推進を図ることを目的とする。				○男女共同参画推進センター「アルザにいがた」の周知と、講座参加者や図書室利用者などセンター利用の拡大に努め、男性や若い世代の意識啓発に取り組んでいく必要がある。 ○気軽に多くの方が参加しやすいように、引き続きオンラインを活用していく必要がある。	男女共同参画講座① 令和5年5月24日(水) 女性の起業を支援する講座 令和5年7月14日(金)・21日(金)・28日(金) 自己表現講座 令和5年5月26日～6月23日(毎週金曜・全5回) 男女共同参画講座②上映会 令和5年6月10日(土) 男性の生き方講座(子育て期) 令和5年9月頃 女性の生き方講座 令和5年9月～10月頃 男性の生き方講座(定年期) 令和6年1月～2月頃
②分野	事業の対象:市民全般(講座によっては対象あり)				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	ジェンダーで社会を考える講座 令和6年2月頃 メディアリテラシーについて考える講座 令和5年10月頃 女性の再就職支援する講座 令和5年10月～11月頃 相談に携わる方のための講座 令和5年9月23日 ジェンダー平等展 令和5年10月7日(土)・8日(日) アルザ de カフェ 令和5年11月以降
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	○引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して講座を開催した。また、気軽に多くの方が参加しやすいように、ハイブリット型(対面とオンライン)を含むオンライン講座を開催した。	ジェンダーで社会を考える講座 令和6年2月頃 メディアリテラシーについて考える講座 令和5年10月頃 女性の再就職支援する講座 令和5年10月～11月頃 相談に携わる方のための講座 令和5年9月23日 ジェンダー平等展 令和5年10月7日(土)・8日(日) アルザ de カフェ 令和5年11月以降
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○			情報提供、活動支援、交流の場		
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	女性の生き方講座 令和4年10月18日(火)・25日(火)・11月1日(火) 参加者:28人				⑪令和4年度の成果や実施結果	【情報図書室】 開室日:月～金曜 午前10時～午後5時30分 休室日:土曜、日曜、休日、第1水曜、第4月曜(第4月曜が休日の場合翌日も) 年末年始(12月29日～1月3日) 蔵書点検期間 令和6年2月1日(木)～2月7日(水)
分野9-3 (その他)分野2	男性の生き方講座(子育て期) 令和4年7月16日(土)・30日(土)・8月19日(金) 参加者:45人 女性の起業を支援する講座 令和4年6月3日(金)・10日(金)・17日(金) 参加者:52人 男性の生き方講座(定年期) 令和5年1月19日(木)・2月2日(木) 参加者:29人 ジェンダーで社会を考える講座 令和5年2月5日(日)・19日(日)・26日(日) 参加者:85人 女性の再就職支援講座 令和4年10月22日(土)・11月19日(土)・26日(土) 参加者:70人 女性の再就職支援個別相談会 令和4年11月28日(月)～12月3日(土)(全6日) 参加者:20人 保育者養成講座 令和4年9月6日(火)・13日(火)・21日(水)・11月22日(火) 参加者:63人 子育て支援講座 令和4年10月16日(日) 参加者:23人 カウンセリング講座 令和4年6月5日～7月3日(毎週金曜・全5回) 参加者:78人 相談に携わる方のための講座 令和4年9月3日(土) 参加者:45人					
④所管課	市民生活部 男女共同参画課				○男女共同参画推進の拠点施設として、性別にかかわらず、互いの人権を尊重し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現について考え行動に結びつける講座の実施や、男女共同参画に関する図書や情報を提供し、男女共同参画を推進した。	(目標設定) 上記のとおり実施
⑤令和4年度決算額	3,761 千円					
⑥令和5年度予算額	4,437 千円					
	男女共同参画講座① 令和4年5月11日(水) 参加者:27人 男女共同参画講座② 上映会 令和4年8月27日(土) 参加者:63人 男女共同参画講座③ 上映会 令和5年2月23日(木・祝) 参加者:143人 男女共同参画講座④ 令和5年3月4日(土)・5日(日) 【情報図書室】 開室日:月～金曜 午前10時～午後5時30分 休室日:土曜、日曜、休日、第1水曜、第4月曜(第4月曜が休日の場合翌日も) 年末年始(12月29日～1月3日)					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
アルザフォーラム	市と市民による実行委員会の主催により、男女共同参画について広く啓発する講演会や、様々な課題に取り組む市民団体によるワークショップなどを「アルザにいがた」を主会場として開催し、男女共同参画の推進を図ることを目的とする。				○男女共同参画の裾野をより広げるため、「アルザにいがた」の認知度を高めるとともに、幅広い世代から多くの参加者が得られるようなフォーラムにしていく必要がある。	○令和5年11月11日(土)～19日(日)に開催。基調講演、分科会1・2、DVD上映会、市民団体によるワークショップを実施予定。
②分野	事業の対象:市民全般				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	○基調講演に料理研究家のコウケンテツさんを講師としてお招きし、若い世代に興味を持ってもらえるよう開催した。 ○新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○			活動支援、交流の場		
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
開催期間:令和4年11月5日(土)～11月13日(日) 参加者数:957人						
③項目	○基調講演:コウケンテツ				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野9-5 (その他)分野2	「誰が作る?今日のごはん～みんなで無理なく楽しむ日々の家事・ごはん作り～」 ○分科会: 「決めつけられたモヤモヤを分かり合う～隠れたものから見えるもの～」 ○DVD上映会:『明日へ』『最高の人生の見つけ方』 ○ワークショップ18企画					
④所管課	市民生活部 男女共同参画課				○基調講演では、ジェンダーギャップ指数などのデータを交えながら、わかりやすく講演していただき、家事・育児などをみんなでシェアしていくことを考える機会となった。 ○これまで「アルザにいがた」を利用したことのない層に対してもアプローチし、男女共同参画について広く啓発することができた(基調講演の参加者のうち約60%はアルザにいがたを今まで利用したことのない人だった)。	(目標設定) 上記のとおり実施
⑤令和4年度決算額	1,400 千円					
⑥令和5年度予算額	1,400 千円					



令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
女性緊急一時保護等事業費補助金	DV被害者の支援を目的とする。				民間シェルターを運営する団体の財政基盤が弱く、本市からの財政援助だけでは施設運営が厳しい状況にある。	配偶者等からの暴力(DV)を逃れるための緊急一時保護事業や自立支援を行う民間団体の保護施設運営費に対して補助を行う「女性緊急一時保護等事業費補助金」を支給する。
②分野	事業の対象:民間シェルター				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	前年度の施設利用者数や施設運営団体の財政状況を鑑みて、本補助金が必要であることを確認した。また、本補助金の交付状況が新潟市補助金等交付規則に基づいた適切なものであるかを確認した。	
	補助金					
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
配偶者等からの暴力(DV)を逃れるための緊急一時保護事業や自立支援を行う民間団体の保護施設運営費に対して補助を行う「女性緊急一時保護等事業費補助金」を支給した。						
③項目						
分野9-7						
⑪令和4年度の成果や実施結果						
④所管課	R4交付実績:2団体。民間団体が行う支援活動を補助金により援助し、連携(市から民間シェルター等へ入所の紹介、民間シェルター運営団体から新潟市配偶者暴力相談支援センターへ相談の紹介)することにより、DV被害者の支援の充実につなげた。					
市民生活部 男女共同参画課						
⑤令和4年度決算額						
1,100 千円						
⑥令和5年度予算額						
1,100 千円						
					(目標設定) 上記のとおり実施	

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
配偶者被害者支援事業費補助金	民間支援団体の基盤強化とDV被害者支援の更なる充実を図るとともに、地域社会におけるセーフティネット機能の強化を図ることを目的とする。				民間シェルターを運営する団体の財政基盤が弱く、本市からの財政援助だけでは施設運営が厳しい状況にあり、(試験的に)先進的な取組みを行う余裕は少ない。	令和2～4年度の3か年計画であったため、令和4年度で終了
②分野	事業の対象:事業の対象:民間シェルター				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	本補助事業は、3か年の計画(令和2～4年度)であった。令和4年度は最終年度であったため、本補助事業の必要性について再度検討を行った。	
	補助金					
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	民間シェルターでの先進的な「受入体制整備事業」「専門的・個別的支援事業」「切れ目ない総合的支援事業」に対して補助を行う「配偶者暴力被害者等支援事業費補助金」を支給した。				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野9-8					R4交付実績:1団体。民間団体が行う先進的な支援活動を援助し連携することにより、被害者支援の充実につなげた。また、先進的な各取組みを十分に試行して本格運用に移行することができた。	(目標設定)
④所管課						
市民生活部						
男女共同参画課						
⑤令和4年度決算額						
4,882 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
乳児期家庭教育学級(ゆりかご学級) ※【「いま親としてⅠ・Ⅱ」部分】	乳児期の子どもを育てる保護者を対象に、自分の生き方や性別的役割分業について考える機会を提供することを目的とする。また、人権の視点を持つことを学び、自分の生き方や家族関係について考える機会を提供する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェンダーについて学ぶよい機会となっている。親として子育てをする上で知っておく必要があるのでは今後も継続が望ましい。</li> <li>・日常生活の中で、人権への意識が充分浸透していないように感じた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で交流の機会が減り、孤独感を持ちながら子育てをしている人が多い。感染症対策の実施や、オンラインの利用など、安心安全な交流と学習の場をいかに工夫して提供していくかが課題である。</li> <li>・共働き世代が増えている世代であるから、子育てが母親だけの負担にならないよう父親と一緒に子育てをするための学びが必要と思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(豊栄)ジェンダーや人権の視点を入れて、ゆりかご学級「いま親としてⅠ・Ⅱ」を開催予定</li> <li>・(北)9月20日(水)、9月27日(水)に開催予定</li> <li>・(中)第2期</li> <li>・(石山)ジェンダーについて学ぶ機会とする。親として子育てをする上で、子供の人権を知る機会とする。開催予定日:令和5年5月31日(水)、令和5年6月7日(水)/参加予定者数:24人</li> <li>・(東)共働き世帯が増えている世代であるから、子育てが母親だけの負担にならないよう父親と一緒に子育てをするための学びが必要。</li> <li>・(関屋)人権に関する様々な学習機会の提供を継続する必要がある。引き続き、ゆりかご学級にて「いま親としてⅠ」「いま親としてⅡ」を設定し、人権の視点から学ぶ内容を開催する。</li> </ul>
②分野	事業の対象:対象月齢 約2カ月～7カ月を持つ親				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親として子供や配偶者の関係を考え、悩み等をペアワークやグループワークで話し合うことにより、自分らしさを大切にすることや家庭の協力者として配偶者を理解すること等から多くの気づきを得るよう促した。</li> <li>・ジェンダーに囚われず自分らしくあることの大切さに気付けるようグループディスカッションをした。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響を考慮し、感染対策として、募集定員や保育人数を調整したりして参加者が安心して話し合い出来るようアクリル板の使用や、座席配置の工夫をし、密を避ける形で実施した。</li> <li>・「父親も参加できる回」を設けて、夫婦のコミュニケーションについて見直す機会を設けた。</li> <li>・4期は大寒波のため、急遽オンライン開催とした。参加者からは「ZOOMは初めてだったが、参加できてよかった」との声があった。</li> </ul>	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	<p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容</p> <p>内容:全市で開催する乳児期家庭教育学級の連続講座(ゆりかご学級)にて、共通のタイトル「いま親としてⅠ」、「いま親としてⅡ」を設定。ジェンダーによる男女の差別や、母親としての役割から離れた一人の人間としての視点から子育てや家族関係を考える内容。講師選定や詳細は各館で決定。</p>					
③項目						
分野9-9 (その他)分野2 (その他)分野4	<p>開催館・開催日・参加人数(延べ)</p> <p>第1期:石山地区公民館5月25日・6月1日(19人)黒崎地区公民館5月25日・6月1日(20人)東地区6月3日・10日(16人)新津地区公民館5月27日・6月9日(22人)西地区公民館5月31日・6月7日(25人)豊野木地区公民館6月2日・9日(12人)第2期:中央公民館6月22日・29日(20人)白根地区公民館6月22日・29日(17人)中地区公民館6月23日・7月1日(6人)坂井輪地区公民館6月24日・7月1日(16人)第3期:関屋公民館10月5日・10月12日(28人)横越公民館10月6日・10月13日(36人)北地区公民館10月7日・14日(14人)坂井輪地区公民館10月7日・12月9日(2期3期延べ45人)西川地区公民館中止第4期:豊栄公民館1月19日・26日(28人)中地区公民館1月24日・31日(9人)中央公民館2月1日・15日(20人)亀田公民館2月1日・16日(53人)白根地区公民館1月26日・2月2日(12人)小針青山2月10日・2月16日(19人)</p>				<p style="text-align: center;">⑪令和4年度の成果や実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施後の参加者アンケートでは、満足度80%から100%、気づき70%から100%という成果が得られた。</li> <li>・受講者の仲間づくりへの意欲が高く、受講終了後も参加者でサークルを結成し交流が続いているところもある。</li> <li>・「人権について学んだことで気持ちが楽になった」「自分の状況・気持ちを客観視できてとてもよかった」「パートナーと子育てについて話し合う良い機会になった」「子どもも夫も自分も大事にしようと思った」「夫ももっと話をしようと思った」など、今後の子育てや家族関係にも活かしていきたいとの感想が寄せられた。</li> <li>・受講者の仲間づくりのきっかけとなるとともに、ジェンダーや子どもの人権についての知識を学び深めることができたと考えられる。</li> </ul>	
④所管課	<p style="text-align: center;">該当公民館</p>				<p style="text-align: center;">⑫令和5年度の事業予定(目標設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(横越)9月28日～10月19日の毎週木曜日に実施予定</li> <li>・(新津)育児をしながら働くことへの不安を解消したり、ワークライフバランスについて考えたりする時間を提供する。</li> <li>・(亀田)実施予定:第1期(6月～7月)/第4期(1～2月)</li> <li>・(豊野木)第1期での開催</li> <li>・(白根)6月29日・7月5日、2月1日・2月8日にそれぞれ「いま、親としてⅠ・Ⅱ」を開催予定</li> <li>・(坂井輪)6月、9月、10月開催予定(2回×2期)</li> <li>・(西)開催予定日…①いま親としてⅠ:令和5年5月30日(火)、②いま親としてⅡ:令和5年6月6日(火)</li> <li>・(黒崎)子供の人権、親自身の人権について学ぶ</li> <li>・(小針青山)連続講座(ゆりかご学級)にて、ジェンダーによる男女の差別や、母親としての役割から離れた一人の人間としての視点から子育てや家族関係を考える講座を実施予定。開催予定日:令和5年12月、令和6年1月</li> <li>・(巻)1回実施予定:6月27日、内容:パートナーや周囲とのより良い関係づくりについて考える、講師:新潟県女性財団 専門員・木村いほ子</li> </ul>	
⑤令和4年度決算額	1,145 千円				<p>(目標設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きゆりかご学級の中で、「いま親としてⅠ」、「いま親としてⅡ」のタイトルで人権の視点から学ぶ内容を2講座取り入れる。</li> <li>○8区で開催</li> <li>○全市で20講座以上開催</li> <li>○講座満足度目標値80%以上</li> <li>(事業実施公民館全体の目標数値・継続して満足度増を目指す)</li> </ul>	
⑥令和5年度予算額	1,140 千円					

## 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
女性セミナー ～私を取りまく「女だから」「男だから」～	男女平等といわれる中、まだまだ、「女だから」「男だから」という言葉が出てくる。女性・妻・母親という役割に自分が縛られていることに気づき、自分の中の「大切な私」に気づく。「決めつけ」をキーワードに、思い込みを取り除き、コミュニケーションを取り相手の思いを聞き、お互いにいい関係を作ることが「多様性を認める」鍵であることを知ってもらうことを目的とする。				現代の課題の中に常に女性の働き方や、家庭の仕事が入ってくる。ジェンダーをいろんな角度から提供すること。誰かの問題ではなく、自分事として考える習慣をつけるための講座について考えていく必要がある。	7月に3回の連続講座を実施予定。
②分野	事業の対象:				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	企画会議を3回開催し、企画委員との話し合いを持つことで、要求課題を掘り起こした。そのうえで公民館からの必要課題も入れ込んで講座を構成した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	○					
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
分野9-10 (その他)分野2 (その他)分野4	令和4年6月24日 講師:NPO法人 子ども人権ネットCAPIにいがた 事務局長 太田美津子 「女らしさ」「男らしさ」について、言葉に出して、お互いの長所と課題に気づく。					
④所管課	令和4年7月4日 講師:NPO扉 代表 指田祐美 社会、家庭の中にあるジェンダーに気づき、自分の思い込みに気づく。				⑪令和4年度の成果や実施結果	(目標設定) 講座受講者のアンケート結果数値 満足度:100% 満足度:100% 気づき:100%
新潟市横越地区公民館	令和4年7月11日 講師:新潟青陵大学短期大学部 准教授 関久美子 自分と相手の考え方の違いを知り、コミュニケーションの重要性に気づき、伝え方を学ぶ。				ジェンダーバイアスについて、講義と丁寧なグループワークにより掘り下げることができた。アンケート結果から、参加者一人ひとりに何らかの気づきがあった。	
⑤令和4年度決算額	参加者数:14人 延べ人数:29人				満足度:100% 気づき:100%	
53 千円						
⑥令和5年度予算額						
63 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)	
女性セミナー「これから働くママ応援講座」	職場復帰を考えている女性に今後の家事育児の負担について考える機会を提供する。				・感染症対策の実施 ・よりよいワークライフバランスを身につけ実践してもらえるよう今後も課題・ニーズに合った講座の企画・運営を実施する。	第1回令和5年7月21日(金) テーマ: これから就職活動を考えているあなたへ 対象: これから就職活動を考えている子育て中の女性 内容: 今のあなたの状況と子供の預け先について 講師:キャリア・コンサルタント 富永輝子さん 講師:保育コンシェルジュ 富岡彩子さん 小飯塚晴美さん	
②分野	事業の対象:職場復帰を考えている女性				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点		
分野9 女性に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	コロナ禍において感染症拡大を防止するため会場内の消毒などを実施し、感染防止に注力した。	第2回令和5年7月29日(土) テーマ: これから職場復帰を予定しているあなたへ 対象: これから職場復帰を予定している子育て中の女性 内容: 保育園入園手続きと先輩ママの体験談 講師:先輩ママ (令和4年度に受講し、現在働いているママ) 講師:保育コンシェルジュ 富岡彩子さん 小飯塚晴美さん	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	○						
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
分野9-11 (その他)分野2 (その他)分野4	7月11日:先輩夫婦に聞く! 仕事と子育て 7月16日:働き続ける! 私のキャリアプラン として開催						
④所管課	延べ33人参加				⑪令和4年度の成果や実施結果	募集定員 各回 先着20人 保育定員 各回 先着12人	
教育委員会 坂井輪地区公民館					職場復帰を考える上での不安や心配について、先輩パパ・ママの実体験を踏まえたアドバイスなどにより、アンケートによる受講者の満足度は100%を得られた。	(目標設定) アンケートによる「受講者の満足度」を100%にする。	
⑤令和4年度決算額							
113 千円							
⑥令和5年度予算額							
139 千円							

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
児童虐待防止対策事業	児童虐待防止を目的とする。				関係機関との連携を強化し、児童虐待の防止に努める必要があるが、子どもの成長につれ、周知対象となる保護者も変動するため、育児に対する不安の軽減や児童虐待にかかる通告・相談窓口を周知し続けることが重要である。 また、児童虐待の未然防止、早期発見のさらなる強化として、積極的なソーシャルワークなどの活動が必要である。	【子ども家庭総合支援拠点の運営】 相談体制の維持、連携強化など 【要保護児童対策地域協議会の開催】 内容：児童虐待防止のため、関係機関等との連携・情報交換・支援方法の協議、防止施策及び市民への啓発方法等についての協議・検討 【啓発事業の実施】 ・CAPの実施 ・市報にいがたやフリーペーパー等での広報
②分野	事業の対象：子どもとその家庭および妊産婦等				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野10 子どもに関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	<p>・従来通り、要保護児童対策地域協議会を通して、課題を抱える家庭への支援に取り組むとともに、コロナ禍での児童虐待防止啓発強化のため、小・中学生向け相談カードを作成し配布を行った。</p> <p>・令和4年度から8区に子ども家庭総合支援拠点を設置し、新たに相談員の増員も実施した。増員した相談員や従来の家庭児童相談員による積極的な学校園訪問を実施し、積極的な情報収集を行い、未然防止、早期発見の強化を図った。</p>	<p>・オレンジリボンツリーの設置</p> <p>・公用車へのオレンジリボンマグネット貼付</p> <p>・新潟交通バス車内放送による啓発</p> <p>・啓発ファイル、パンフレットの配付</p> <p>・相談・通告周知チラシの配付</p>
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○	○	○			
<p>⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容</p> <p>【要保護児童対策地域協議会の開催】 内容：児童虐待防止のため、関係機関等との連携・情報交換・支援方法の協議、防止施策及び市民への啓発方法等についての協議・検討</p>						
③項目						
分野10-2 (その他)分野2	<p>【啓発事業の実施】 ・CAP(子どもへの暴力防止プログラム)の実施(実施数：9か所)</p>					
④所管課	<p>・オレンジリボンツリーの設置(8区および本庁、子ども創造センター等)</p> <p>・公用車へのオレンジリボンマグネット貼付</p> <p>・新潟交通バス 車内放送広告</p> <p>・啓発ファイルの配布</p> <p>・啓発イベントで、相談先・通告周知チラシの配付</p> <p>・市報にいがた等での広報</p>				⑪令和4年度の成果や実施結果	
こども未来部 こども政策課					<p>・児童虐待防止のための関係機関とのネットワークの活用や研修は、関係機関の連携を深め、児童虐待の早期発見・早期対応・支援を図ることができた。</p> <p>・また、コロナ禍においても感染対策に配慮しながら様々な啓発事業を実施することで、児童虐待についての市民意識の定着と相談窓口等について周知を図ることができた。</p> <p>・積極的な学校園訪問などの活動により、早期に相談へ繋げ、虐待の未然防止に努めた。</p>	(目標設定) ・学校園への積極的な訪問による情報収集の継続 ・CAP実施園の数：8か所以上 ・啓発事業の積極的展開
⑤令和4年度決算額						
3,258 千円						
⑥令和5年度予算額						
3,100 千円						

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権講座「不登校の子に寄り添うために家族ができることは？」	不登校傾向にある子どもの保護者を対象に、先輩の発表を聴いて、その内容についてグループワークを行い、子どもたちとの今後のかかわり方等について学ぶ機会を提供する。				昨年度は実施せず	11月開催予定
②分野	事業の対象:不登校傾向にある子どもの保護者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野10 子どもに関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	不登校の子どもに対する相談機関等にチラシの設置をお願いし、参加者募集に努めた。 また、親が集まりやすいように、開催日を土曜日の午後に設定した。	
	○					
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	開催日・テーマ・内容・参加人数				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野10-8	①10月8日 「学校に行きたくない」といわれて体験発表 と グループワーク 参加者13人  ②10月22日 先輩に学ぶ これからのこと 体験発表とグループワーク 参加者10人					
④所管課	教育委員会 坂井輪地区公民館				参加者のアンケートによると、満足度は100%で、新たな気づきを得たと回答した人も100%だった。	
⑤令和4年度決算額						
36 千円						
⑥令和5年度予算額						
37 千円					(目標設定) アンケートによる「満足度と気づき」を8割以上とし、グループに参加したり、相談機関を活用したりすることができるような情報提供を行う。	

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権講座～地域で見守るこどもの人権	子どもたちをめぐる人権問題について考える機会を提供する				現代課題に着目し、地域のこどもは、地域で見守る。という気持ちでまちづくり協議会と一体となって事業を開催していくことが大切である。	開催予定日：令和5年10月28日(土) 会場：内野まちづくりセンター
②分野	事業の対象：地域の方、テーマに関心がある方				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野10 子どもに関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	事業終了後に各協力機関の個別相談会を設け、個別相談に乗るとともに必要な支援につなげた。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○	○				
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	開催日：令和4年10月29日(土) 会場：内野まちづくりセンター 対象：地域の方・テーマに関心がある方					
分野10-9 (その他)分野2 (その他)分野4	内容：不登校児が多くなっている昨今の地域の現状や学校の対応についてご講義から知り、不登校経験者から話を聴き、不登校児とその家族への支援についてクロストーク形式で学び合う。				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課					現代課題を取り入れたことで申込み者も多かったことから関心が高い事業であった。人権講座で受講者の満足度が高かったことは、意図したことが結果に結びついたといえる。(受講者数：87人、受講者満足度：97%)	(目標設定) 内野地区住民を対象に現代社会における子どもの人権問題に関する講座を開催し、子どもの保護者及び支援者の意識啓発及び必要な支援につなげる。
⑤令和3年度決算額						
0 千円						
⑥令和4年度予算額						
0 千円						



# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
「私が失敗した子育てから学んだこと」	発達障がいの子どもの育てた経験者(親)の話から、日々の子育てに不安や悩みを抱える親等が、子どもへの接し方や家族の関係づくりを学び、親の負担感を減らすとともに仲間づくりを進める。				地域性からか地元の参加者が少ない。チラシの内容だけでは「ハードルが高い。」「自分には当てはまらない。」と思わせない広報の仕方が必要。	予定なし
②分野	事業の対象:子育てに関心のある方				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野10 子どもに関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	西蒲区だよりとホームページ掲載、市内公民館、図書館、岩室地区内小中学校及び保育園に加えて「しゃべり場」参加者にもチラシを配布した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○					
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	会場:岩室地区公民館 対象:一般 定員:20名					
分野10-10	講師:					
(その他)分野2	開催日:令和4年6月19日(日)13:30~15:30					
(その他)分野4	発達障がいの子どもの育てた経験のある講師の講演と質疑応答					
④所管課	・発達障がいの子どもの子育ては特別なものではなく、基本的な子育てと同じであることを理解する。					
教育委員会	・子どもの年齢に合わせて様々な道具を活用しながらコミュニケーションを図る方法を学ぶ。					
岩室地区公民館	・子どもの発達に不安があるとき、発達が気になる子どもの子育てについてのヒントを見つける。					
⑤令和4年度決算額	・子育ての悩みや不安、思いを共有し一緒に語れる仲間を作る。					
20 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						
⑪令和4年度の成果や実施結果						
満足度80% ・発達障がいに対して少し理解が進んだ。 ・早めの診断と親子のコミュニケーションが大事なことと改めて感じた。 ・質疑応答の時間が多くあり、いろいろ聞くことができて良かった。 ・発達障がいの知識がほとんどなく、どうして失敗だと思われたのか知りたかった。 ・悩んでいる保護者は多いと思う。 ○発達障がいを理解するきっかけになった。					(目標設定)	

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟市子ども条例推進事業	子どもの権利を守り健やかな育ちを支援していくために制定された「新潟市子ども条例」について、権利の主体である子どもや市民への周知・啓発を推進するとともに、子どもの権利推進委員会を設置し、市の取組への助言や子どもの権利擁護のあり方に関する検討を行う。				なし(令和4年度新規事業のため)	○子ども条例施行2年目となる令和5年度において、同条例のさらなる周知・啓発を図るとともに、すべての子どもが豊かな子ども期を過ごせるまちを実現するため、子どもの権利推進計画に基づく施策を着実に推進する。
②分野	事業の対象:子ども、子どもに関わるすべてのおとな(市民)				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野10 子どもに関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	・周知・啓発について 教育委員会や学校と連携し、子ども条例の周知用パンフレットや動画コンテンツを効果的に展開するとともに、民間事業者によるイベント等にも参加し、幅広い市民への周知を行った。 ・子どもの権利推進委員会について 有識者や市民14名からなる子どもの権利推進委員会を組織し、様々な分野から幅広い意見を徴取し、子どもの権利推進計画策定に向けた答申書をまとめた。 ・子どもの意見表明・社会参加について 複数の学校の協力を得て、子どもの権利をテーマとした中学生による意見交換会を試行的に実施した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○			○		
分野3 学校における人権教育の推進	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	①子どもたちに向けた周知 小学生や中高生など、成長に合わせた内容でパンフレットや周知資料を作成し、教育委員会とも緊密に連携しながら、権利の主体である子どもたちに、条例の内容を周知していく。 ②広報媒体やSNSを活用した市民に向けた周知 子どもが有する権利や子どもに関わる大人の責務といった条例の内容について、広報媒体やSNS等を活用し、幅広く市民向けに周知するとともに、5月5日から11日までの子どもの権利週間や11月の子どもの権利月間において、集中的に啓発事業を実施する。 ③子どもの権利推進委員会の設置 子ども条例に基づく取組を推進するため、本条例の周知・啓発の取組や推進計画等について助言を得るとともに、本市における子どもの権利擁護のあり方について検討するため、有識者からなる子どもの権利推進委員会を設置する。				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野10-12					・子どもの権利周知・啓発用パンフレット及び大人向け、子ども向けショート動画の作成、配付 ・子どもの権利推進委員会の開催(全体会議3回、計画策定3部会各2回、書面会議1回) ・中学生による子どもの権利をテーマとしたオンライン意見交換会の実施 ・新潟市子どもの権利推進計画の策定(R5.4施行)	
(再掲)分野3-17						
(その他)分野2					(目標設定) ・日々の生活の中で、5つの子どもの権利が「大切にされていると思う」と回答した子どもの割合の平均値(R4年度:69.6%→R7年度75%以上→R9年度:80%以上) ・新潟市子ども条例を「知っている」と回答した子どもとおとなの割合(R4年度:61.4%→R7年度69%以上→R9年度:75%以上) ※新潟市子どもの権利推進計画における指標	
④所管課						
こども未来部						
こども政策課						
⑤令和4年度決算額						
9,672 千円						
⑥令和5年度予算額						
9,843 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
高齢者虐待防止事業	・高齢者虐待防止に関する相談体制を整備し、関係者の理解等を深めるために研修会を行い、虐待の未然防止を図るとともに、虐待を受けている高齢者への対応とその養護者への支援を行う。				・コロナ禍において、大人数が集まる集合形式での研修会の実施は、感染予防の観点から開催が難しい。そのため、引き続きコロナ禍でも実施可能かつ有効性にある研修方法で実施する必要がある。	・関係機関との連携・協力体制の整備のため、高齢者虐待防止連絡協議会、高齢者虐待防止連絡会を開催 ・高齢者虐待防止及び早期発見・早期対応の実施に向けて高齢者虐待担当職員等への研修会を実施 ・養介護施設管理者等に向けた高齢者虐待防止研修会の開催
②分野	事業の対象:高齢者及び高齢者を養護する家族等、養介護施設従事者等				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	・緊急一時避難のための居室確保 ・在宅における高齢者虐待を防止するため、専用のパンフレットなどを活用した周知啓発の実施
分野11 高齢者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	・養介護施設管理者等に対する高齢者虐待防止研修会は、今年度も新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、ZoomやYouTubeを活用してのライブ配信(複数回)や、ライブ配信した研修会動画を一定期間、YouTube上で視聴できるようにした。その結果、想定したよりも多くの施設・事業所より参加いただいた。 ・また、同研修会を実施するにあたり、異なった2つの研修テーマを設け、所属している施設や事業所の種別に応じて、テーマを選択してもらい、それぞれ受講いただいた。	・養介護施設等における高齢者虐待を防止するため、管理者や施設長が職員に対して研修を行う際、活用してもらうためのパンフレットの発行 ・専従の高齢者虐待防止相談員の配置
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○	○	○			・養介護施設等における高齢者虐待を防止するため、管理者や施設長が職員に対して研修を行う際、活用してもらうためのパンフレットの発行
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						・専従の高齢者虐待防止相談員の配置
③項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携・協力体制の整備のため、高齢者虐待防止に関する会議等を開催</li> <li>高年齢者虐待防止連絡協議会:8月30日開催</li> <li>高年齢者虐待防止連絡会:7月6日開催</li> <li>・高齢者虐待防止及び早期発見・早期対応の実施に向けて高齢者虐待担当職員等への研修会を実施</li> <li>基礎編:30名出席 応用編:40名出席</li> <li>・養介護施設管理者等に向けた高齢者虐待防止研修会の開催(オンライン開催) 延1,190名出席</li> </ul>				⑪令和4年度の成果や実施結果	(目標設定) ・養介護施設管理者等に向けた高齢者虐待防止研修会 延出席者 1,040名
分野11-1 (その他)分野2	<ul style="list-style-type: none"> <li>①これからの養介護施設・事業所運営における虐待防止の重要性</li> <li>当日受講:345名、後日視聴:296名</li> <li>②養介護施設・事業所に求められるアンガーマネジメントの必要性と基本的理解(後日視聴なし)</li> <li>1回目:278名、2回目:271名</li> </ul>					
④所管課	福祉部高齢者支援課					
⑤令和4年度決算額	1,363 千円					
⑥令和5年度予算額	2,371 千円					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急一時避難のための居室確保</li> <li>・高齢者虐待防止パンフレットによる啓発</li> <li>・専従の高齢者虐待防止相談員の配置</li> </ul>					

## 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
認知症サポーター キャラバン事業	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症を理解し、認知症の人や家族を見守り、手助けをする「認知症サポーター」を養成します。				・認知症サポーター養成を推進し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図る。 ・認知症の方が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう、認知症本人や家族の支援ニーズを認知症サポーターにつなぐ仕組み(チームオレンジ)の整備を進める。	・引き続き、若い世代を含め、より多くの方に認知症サポーター養成講座を受講してもらうことにより、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図る。 ・認知症地域支援コーディネーターの活動範囲を広げ、認知症カフェを拠点としたチームオレンジの整備を進める。
②分野	事業の対象:市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野11 高齢者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数開催の常設定例会場については、市報やホームページなどで周知に努めた。</li> <li>・コロナ禍での市民の生活スタイルの変化やニーズを捉え、オンラインによる開催を継続した。</li> <li>・認知症地域支援コーディネーターを配置し、モデル地域においてチームオレンジを立ち上げ、徘徊模擬訓練の実施、新たに認知症カフェ1か所を開設した。</li> <li>・チームオレンジの整備の進め方について認知症対策地域連携推進会議で議論を行った。</li> </ul>	
	○					
	⑧令和4年度に実施した事業の 主な取組内容					
③項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民、学校、企業、職域団体など対象に、認知症サポーターの養成(年間3,702人)</li> <li>・認知症サポーターが地域で活躍できるようステップアップ講座を開催(年1回 11人)</li> <li>・認知症サポーター養成講座の講師となる、キャラバン・メイトの養成(年1回 45人)</li> <li>・キャラバン・メイトのスキル向上のためのフォローアップの研修を開催(年1回 30人)</li> </ul>					
分野11-2						
④所管課					⑪令和4年度の成果や実施結果	
地域包括ケア推進課					<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーターの養成については、新型コロナウイルス感染拡大が続いた影響で、企業や学校からの講座依頼が減り、R3年度の年間養成者数(4,651人)を下回ったが、着実にサポーターを増やすことができた。また、通年開催されている少人数制のサポーター養成会場は昨年度から1か所増え、受講者からも好評だった。</li> </ul>	(目標設定) 上記のとおり実施
⑤令和4年度決算額						
5,907 千円						
⑥令和5年度予算額						
6,431 千円						

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
共生のまちづくり条例 関連事業	「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の周知や、心の輪を広げる体験作文及び障がい者週間のポスター募集を通じ、障がい福祉への理解促進、障がい等を理由とした差別の解消を進め、障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現を図る。				○条例認知度調査では、依然として10～30代の認知度が低く、若年層に対する周知啓発に一層取り組む必要がある。	○条例研修会等の実施 ○各種イベント等における普及啓発活動 ○障がい等を理由とした差別相談対応 ○学校における福祉教育 ○障がい者アートの展示 ○共生社会づくりに関心を持つ企業等のネットワーク構築と交流の促進 ○心の輪を広げる体験作文やポスターの募集
②分野	事業の対象: 市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	○学生を対象としたワークショップの開催
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	○引き続き、商業施設でのアート展を行うなど、認知度向上につながる効果的な手法で周知啓発を行った。 ○イベントでの普及啓発については、他イベントとコラボレーションして行うことで、可能な限り周知啓発に努めた。 ○学生を対象としたワークショップを実施し、若年層に対して共生社会への理解を深めるとともに、条例の周知啓発を行った。 ○共生条例周知啓発動画を制作し、新潟シティチャンネルにアップするなど、市民への周知啓発に努めた。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○	○	○			
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の 主な取組内容					
分野12-1 (その他)分野2	○条例研修会等の実施 研修・チラシ配布:16回 対象延人数:3,507人				⑪令和4年度の成果や実施結果	(目標設定) ○障がいのある人を招いた福祉教育(ゲストティーチャー)実施校数:16校 ○条例認知度:35% (毎年実施するアンケート調査結果) ○学生を対処としたワークショップの開催:2校
④所管課	○各種イベント等における普及啓発活動 ○障がい等を理由とした差別相談対応:5件					
福祉部 障がい福祉課	○学校における福祉教育 実施校:35校 授業対象人数:1,943人 ○障がい者アートの展示:5箇所					
⑤令和4年度決算額	○共生社会づくりに関心を持つ企業等のネットワーク構築と交流の促進 加入組織数:63組織				○条例認知度調査結果:39% アンケート調査を行った周知啓発イベントについて、同時開催した障がい者アート展など関係者からの回答も多かったことから、目標としていた認知度33%を上回ることができた。 ○学生を対象としたワークショップ開催:2大学 大学でワークショップを行い、障がい者理解や共生条例の理念について若年層への周知を図った。 ○学校における福祉教育:35校 当初の予定を上回る学校で手話や車いすの体験などの福祉教育を実施し、障がいや障がいのある人への理解に努めた。	
1,569 千円	○心の輪を広げる体験作文・ポスターの募集 応募:0件					
⑥令和5年度予算額	1,900 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
障がい者就業支援センター事業	障がい者を雇用するための中心となる施設を設置し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者の雇用率向上を図る。				登録者が年々増加しており、職員の業務負担が大きくなっている。登録者の様々なニーズに対して、限られた人員体制の中で継続して効果的な支援を行っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用率が低い中小企業の雇用率を上げるため、障害者就業・生活支援センターやハローワーク等と協力し、企業開拓、定着支援によるフォローアップを行うとともに、会社説明会開催の提案や新潟市実習制度の活用を促すなどの企業対応に取り組む。</li> <li>・利用者をよりスピーディーに一般就労へつなげるため、職員一人ひとりの支援へのプロ意識及びスキル向上に取り組む。</li> </ul>
②分野	事業の対象:新潟市内で就労をめざす、または雇用されている障がい者、障がい者雇用に係わる企業等				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「障がいのある学生の就職支援セミナー」を新潟障害者職業センター、新潟市発達障がい支援センターJOINと共催し、障がいのある学生の就職活動について情報共有する場を設けた。</li> <li>・在宅就労を広く周知するため、県内ナカポツとともにセミナーや採用説明会を実施した。</li> <li>・支援対象者の把握や支援のあり方について共通認識を設け、取り組んだ。</li> <li>・現場業務と自席業務との時間バランスが取れない日があるため、現場で記録をとれるようなシステムの導入を検討している。</li> </ul>	
	○		○			
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容 障害者雇用における中核施設として、就労を希望する障がい者や障害者雇用を望む企業に対し、相談・助言等の支援を行う。 ・障がい者への相談、就労準備、定着支援等の実施。 ・企業への相談、雇用準備支援、定着支援等の実施。 ・ハローワーク、就労移行支援事業所との連携による職場実習の実施。				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野12-2	・障がい者雇用支援企業ネットワーク”みつばち”事務局として啓発イベント、セミナー、見学会等の企画、運営、障がい者雇用企業認定制度の実施。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援件数:3,862件(前年比+403件)</li> <li>・定着支援件数:3,738件(前年比+471件)</li> <li>・年間就職者数:147人(前年比+2件)</li> <li>・職場実習件数:92件(前年比+13件)</li> <li>・「大学・専門学校の学生支援・就職支援ご担当者向け 障がいのある学生の就職支援セミナー」開催。(29名参加)</li> <li>・障がい者雇用企業認定について 認定企業数:62社、うち新規認定企業数:2社</li> </ul>	
④所管課	福祉部 障がい福祉課				(目標設定)	
⑤令和4年度決算額	31,201 千円				上記のとおり実施	
⑥令和5年度予算額	31,801 千円				・年間就職件数:154名以上	

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
農業を活用した障がい者雇用促進事業	農業分野で就労(訓練)の場を創出し、障がい者が働ける職域を拡大することで、能力と適性に合った就労の場につけるようにする。				<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉施設との連携メリットを感じている農業者は一定数あるが、広がりにくく、雇用につながりにくい。</li> <li>繁忙期の農作業需要はあるものの、急な依頼に対して利用者の体調や急な天候変化により、福祉施設での対応が困難な現状である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内でも取り組める農作業のマッチングを進める。</li> <li>座談会の場を設け、農と福が情報交換できる場を提供する。</li> <li>農福双方に見学・体験会を提供し、たがいの農福連携に対する関心を高める。</li> </ul>
②分野	事業の対象: 就農をめざす、または就農している障がい者、障がい者の就農に取り組む農家、福祉施設等				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度同様、オンラインで農福連携セミナーを実施し、農福連携のメリットを周知した。</li> <li>定期的な座談会の開催は新型コロナウイルス感染症の影響もあり開催できなかったが、その代わりとして福祉側が農作業や加工作業を体験できる機会を提供し、福祉側の農業に対する理解を深めることができた。</li> <li>箱作り、袋詰め、選別、加工など福祉施設内で行える作業についても対応し、農業側の人手不足解消、農産物の有効利用の一助になった。また福祉側も外作業以外で障がいのある方の就労の場を作ることができ、両者ともにメリットを感じてもらえた。</li> </ul>	
	○		○	○		
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容 ○あぐりサポートセンターの運営 ・就農を希望する障がい者(福祉施設)と人手不足の農家をコーディネート ・就労相談、雇用相談、就農者の定着支援、農産物の加工の助言 ・農福連携セミナーの開催 ①農福意見交換会(農福連携で気になること) 開催日: 令和4年10月21・25日 参加事業所: 10事業所(リモート参加) ②農福交流会(農家と事業所の交流) 開催日: 令和4年11月25日 参加者: 3農家・3事業所(コロナ影響あり) ③農福セミナー(複数連携に取り組む農家の話) 開催日: 令和5年3月14日 参加者: 20事業所(リモート参加)				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課	福祉部 障がい福祉課				(1)農福連携セミナー開催 ①サービス事業所向け: 10事業所参加 ②農家と事業所の交流: 3農家・3事業所 ③先進農家の講話: 20事業所参加 (2)あぐりサポートセンター活動状況 問い合わせ件数: 30件 連携支援件数: 368件 新規マッチング件数: 15件	
⑤令和4年度決算額	4,398 千円				(目標設定) 上記のとおり実施	
⑥令和5年度予算額	4,398 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
障がい者就業能力向上支援事業(障がい者職業能力開発プロモート事業)	障がいのある方の職業訓練や障がい者雇用に係る周知啓発を通して障がい者の職業能力を開発し、一般就労を促進することを目的とする。				<p>○各冊子を有効活用してもらえる配布先の開拓 例えば、精神科病院に隣接する調剤薬局(精神障がいの方の短期離職が多いため)、大学・短大・専門学校など。その際、関係機関との調整が必要。</p> <p>○見学会の運営方法 実地開催とオンライン開催の基準の設定。 共催であるハローワーク新潟との調整。</p>	<p>○企業探訪については、ホームページ等による周知・広報へ転換し、印刷経費に縛られず好事例を幅広く紹介する。</p> <p>(目標設定) ○企業と移行支援事業所とのつながる会の実施 令和4年度は14企業、15事業所で、30人の参加者があった。企業・事業所とも前年度以上の参加数を目指す。</p>
②分野	事業の対象:障がい者、障がい者支援機関、企業				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	<p>○冊子「にいがた企業探訪」に関する検討など 取材対象者の障がい種別や、業務内容などが偏らないように選定した。 障がい者雇用を目指す企業に参考としてもらうため、過去の取材先にアンケートを行い、冊子掲載後の変化や現在の様子などを掲載した。</p> <p>○各冊子を有効活用してもらえる配布先の開拓のため、障がい者支援機関への相談、検討を行った。</p>	
	○	○				
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	○冊子等による周知・広報					
分野12-4	<p>1. 「にいがた企業探訪」 部数:2,000部 規格:A5判 カラー印刷 16ページ</p> <p>2. 「はたらくためのガイドブック」 部数:2,100部 規格:A4判 カラー印刷 28ページ</p>					
④所管課					⑪令和4年度の成果や実施結果	
福祉部 障がい福祉課					<p>○市内の障がい者雇用事例を冊子やホームページで紹介し、雇用のノウハウ等を周知することで、障がい者雇用を促進。 市内607の企業・事業所・関係機関等に冊子を配布した。</p>	(目標設定) 上記のとおり実施
⑤令和4年度決算額						
	877 千円					
⑥令和5年度予算額						
	726 千円					



# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟市精神医療審査会	精神障がい者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、精神科病院に入院している精神障がい者の処遇等について専門的かつ独立的な機関として審査を行う。				・入院患者からの退院等請求審査について、患者の主治医等からの意見聴取の日程調整に時間がかかり、請求から結果通知まで期間を要することがあった。	・市内にある精神科病院から提出された入院届等の書類審査を行い、市内の精神科病院で適正な医療及び保護が行われているかを確認する。 ・精神科病院に入院している患者からの退院請求や処遇改善請求について、意見聴取等を行った上で審査を行い、入院患者に適正な処遇が行われているかを確認する。
②分野	事業の対象：				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	・審査会運営や意見聴取の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じて行った。 ・審査会の円滑な運営のため、病院からの提出書類の記載内容の確認を徹底した。 ・円滑な審査体制を図るため、意見聴取のための予備委員を増員した。	
	○					
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	・入院届等の書類審査を行い、市内にある精神科病院で適正な医療及び保護が行われているかを確認した。				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野12-5	・精神科病院に入院している患者からの退院等請求について、意見聴取等を行った上で審査を行い、入院患者に適正な処遇が行われているかを確認した。				・市内にある精神科病院から提出された入院届等の書類審査を行い、市内の精神科病院で適正な医療及び保護が行われていることを確認した。審査会委員より疑義があった内容について、継続審査を行った。 ・市内にある精神科病院に入院している患者からの退院請求や処遇改善請求について、意見聴取等を行った上で審査を行い、入院患者に適正な処遇が行われているかを確認した。	
④所管課	こころの健康センター				(目標設定) 上記の通り実施	
⑤令和4年度決算額	1,703 千円					
⑥令和5年度予算額	2,106 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
精神科病院実地指導	精神保健福祉法第38条の6の規定に基づき、精神科病院に対し実地指導を行うことにより、制度の適正な運用の確保と患者の人権擁護に資することを目的とする。				実地指導に同行する精神保健指定医の確保を継続すること。同行指定医は、知識・経験を要する。また、拘束時間が長時間に及ぶことから、係る負担も大きい。医師数が減少する中、適切な人材を確保することが難しくなっている。	管内10か所全ての精神科病院に対し、法令等で定められている実地指導を実施すること。 また、必要に応じて、臨時実地指導も実施すること。
②分野	事業の対象:管内精神科病院(10病院)				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	精神保健指定医である新潟市精神医療審査会医療委員から実地指導の同行に協力していただいているところであるが、各委員へ実地指導を適正実施するために引き続き協力いただきたい旨を説明したうえ、精神科病院を含めた3者による日程調整を実施した。 また、実地指導の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症が感染拡大して予断を許さない状況が続いていることから、感染防御に留意した。	
	○			○		
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目 分野12-6	管内精神科病院に対し、法令等で定められた基準に基づく指導監督等を実施した。特に、入院患者の処遇については、行動制限、面会、信書、電話、金銭管理等に係る処遇が適切に行われているかを確認した。				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課 こころの健康センター					管内10か所全ての精神科病院に対し、実地指導を実施した。 また、加えて、1病院に対し、臨時実地指導を実施した。	
⑤令和4年度決算額					(目標設定) 上記の通り実施	
213 千円						
⑥令和5年度予算額						
182 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
精神障がい者地域移行・地域定着支援事業	精神障がい者が、住み慣れた地域で、本人の望む充実した生活を営めるよう保健、医療、福祉等野関係機関の連携体制の構築を図り、入院患者の地域移行、並びに、精神障がい者が地域の一員として自分らしい生活を継続するための支援を推進する。				<p>「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」や事業実施において、精神障がい者当事者や家族の意見を具体的な取り組みに反映していく必要がある。</p> <p>・情報が必要な人に届く情報発信について検討していく必要がある。</p>	<p>「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」全体会・ワーキンググループの開催</p> <p>・地域の支援者等に向けた研修会の開催(ミニ研修会も含む)</p> <p>・当事者団体、家族会などとの共同事業の実施(合同相談会、交流会など)</p>
②分野	事業の対象:精神障がい者当事者・家族、地域の関係機関職員、行政関係職員、一般市民など				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	<p>・一般市民を対象とした「こころサポーター養成研修」の開催(国のモデル実施)</p>
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	<p>「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」の当事者・家族委員に対し、日頃から電話やメール等で連絡を取り合うことで、情報共有をし、意見の傾向を把握するよう努めた。</p> <p>・感染症対策、参加者の多様なニーズへの対応等により、研修会や交流会ごとにオンライン開催や会場開催など、開催方法を検討した。</p> <p>・一般市民を対象とした「こころサポーター養成研修」を初めて開催したが、市民の関心の高さがうかがえた。</p>	
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
<p>・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めるための協議の場として、令和2年度から設置している「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」全体会を2回開催。3つのワーキンググループで以下の取り組みを実施。</p> <p>・「人材育成班」:精神障がい者当事者・家族、地域の関係機関職員、行政関係職員などを対象に、研修会等を企画、開催。</p>						
③項目					⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野12-7	<p>「ピア活動班」:当事者・家族・支援者が揃って相談にのる合同相談会と、当事者・家族・支援者等の交流会を企画、開催。</p> <p>・「企画・調査班」:精神障がい者の高齢の家族へのインタビュー調査の分析、報告書の作成、当事者へのインタビュー調査を実施。また精神科訪問看護ステーションリストを更新。</p>					
④所管課	保健衛生部 こころの健康センター					
⑤令和4年度決算額	211 千円					
⑥令和5年度予算額	231 千円					
	<p>・一般市民を対象とし、メンタルヘルスの問題に関する普及啓発等を目的とした「こころサポーター養成研修」を国のモデル事業として開催。</p>				<p>・当事者・家族委員の当事者目線の意見をとり入れて研修会等を企画することができた。</p> <p>・研修会を毎年継続することで、地域の関係機関職員の人材育成に寄与している。</p> <p>・合同相談会や当事者等交流会では、精神障がい者当事者・家族等に、情報を提供したり、お互いに情報交換してもらったりしたことで、地域でのつながりを感じてもらえるよい機会となった。今後どのように継続していくか、など検討が必要。</p> <p>・一般市民向けの啓発として「こころサポーター養成研修」の継続実施を検討していく。</p>	<p>「新潟市精神障がい者の地域生活を考える会」の開催(目標設定) 全体会2回</p> <p>・当事者団体、家族会などとの共同事業の実施(合同相談会、交流会など)(目標設定) 4事業</p> <p>「こころサポーター養成研修」の開催(目標設定) 2回</p>

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
共生セミナー「みんなちがってみんないい」	お互いに個性を認め合い、誰もが自分らしく差別や偏見なく共に生きてゆく社会について考える				若い子育て世帯からの参加	<b>【開催日】</b> ①令和5年11月16日(木) ②令和5年11月30日(木) <b>【会場】</b> 曾野木地区公民館 <b>【内容】</b> 未定 <b>【講師】</b> 未定 <b>【保育】</b> 有 <b>【企画会議】</b> 8月～9月実施予定
②分野	事業の対象:関心のある方 20人<先着> ※保育募集6名				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	(目標設定) 若い子育て世帯の参加人数を増やす。
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	今後の課題であった保育を再開し、若い保護者の参加が見られた。 新潟市公式LINEの利用。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○					
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	<b>【開催日】</b> ①令和4年11月10日(木) ②令和4年11月24日(木) <b>【内容】</b> ①子供の個性 今・昔 ②育ちにくい? 育てにくい? ワケ				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野12-8 (その他)分野2 (その他)分野4	<b>【講師】</b> ①②児童発達支援 夢のみずうみ村ぴかぴか 児童発達支援員 岡村 壽乃さん					
④所管課	<b>【参加者】</b> 延べ33人 保育延べ9人				様々な立場(母親、祖母、支援者)の受講者のニーズに合った学を提供できた。 満足度:100% 気づき:82%	
教育委員会 曾野木地区公民館						
⑤令和4年度決算額						
52 千円						
⑥令和5年度予算額						
77 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
発達障がい講座	人権についての理解を深める。 また、発達障がいの特徴を理解する。周囲の人はどう関われば良いのかを学び、誰もが自分らしく参加できる社会について考える。				「発達障がい」の認知度は上がってきていると考えるが、より多くの方が、より具体的に障がいを理解することが重要である。	引き続き、より多くの方が発達障がいについて理解を深めることを目的として実施予定。 子どもの様子から発達障がいかもしれないと考えている保護者や周囲の大人などが、発達障がいについて正しい情報を得て、関わり方を考える機会を提供する。
②分野	事業の対象：一般(対象の制限なし)				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	開催予定日：令和5年11月  (目標設定) 参加者アンケートによる満足度9割以上を目指す。また、現在悩みを抱えている当事者や周囲の人が相談窓口へ繋がることのできるよう適切な情報を提供する。
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	発達障がいの子どもを持つ保護者が、子どもを登校させた後に参加しやすいよう平日の開催とした。 保護者だけでなく、自身が当事者の方や祖父母、仕事で子どもに関わる方など様々な立場からの参加があった。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	○					
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容 誰もが尊重され、生きにくさを感じることなく自分らしく参加できる社会について考えた。					
分野12-9 (その他)分野2 (その他)分野4	テーマ：「子どもの発達障がい ～ともに育っていくための基本を学ぶ～」 講師：新潟大学教職大学院 教授 長澤正樹氏				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課	開催日：令和4年12月5日(木) 参加者数：26名				・今日話されていた特性は自分自身にも心当たりがあり「発達障がい」というのは特別なことではないのだと分かった。 ・親の子に対する接し方について、改めて考えるきっかけになった。 などの感想が寄せられた。 参加者アンケートでは、100%の満足度が得られ大きな成果があった。	
⑤令和4年度決算額						
15 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)	
発達障がいへの理解を広げる「しゃべり場」	発達障がいのある人やその家族が、心豊かな生活を送ることができるように情報交換の場を作り、発達障がいへの理解を広げる。				参加者の固定化と減少を防ぐため、新規参加者を増やす手段を考える。	実施なし	
②分野	事業の対象：一般市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点		
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	・参加者の名札のフルネーム表記をやめた。(個人を特定しない。)		
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	会場：岩室地区公民館 対象：一般市民 開催日：毎月第3木曜日 午前10時から11時30分まで(全12回)						
分野12-10 (その他)分野2 (その他)分野4	・発達障がいのある人やその家族が、日頃の悩みや思いを話したり聞くことで、心の安定を図ることができる情報交換・仲間づくりの場を形成する。 ・対話をとおして発達障がいの特性や行動の理解を深め、関わり方や適切な支援のあり方を学ぶことで、地域での支援の仕組みづくりについて考える機会を設ける。 ・参加者の発言に対して「批判しない」ルールを設け、誰もが自由に話すことができる「場」とした。						
④所管課	教育委員会 岩室地区公民館				⑪令和4年度の成果や実施結果		
⑤令和4年度決算額					実施回数：12回 参加者数：延べ73人 ・近くだから参加できない(周りの人に知られたくない)が、程よい「場」があると話せないことも話すことができた。自由に話せて救われている。 ○平成26年度から9年間続いた事業であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一度離れた参加者を呼び戻すのは難しい状況だった。自主サークル結成については、中心になって活動できる参加者がおらず、サークル立ち上げには至らなかった。	(目標設定)	
0 千円							
⑥令和5年度予算額							
0 千円							

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)	
大人の発達障がい「自分らしく輝くために」	発達障がいは早期発見、早期治療が望ましいが、発達障がいと気づかずに、うつ病や依存症、社会的ひきこもり等の二次障がいを引き起こしているケースもある。 発達障がいの特性や行動を理解し、当事者と家族の悩みや不安を共有し、支援する仕組みづくりを目指す。				「大人の発達障がい」の様々なケースの中から、絞り込んだテーマ設定が必要。	実施なし	
②分野	事業の対象：一般市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点		
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	居場所と環境づくりにテーマを絞り、内容を掘り下げて講演できるようにした。		
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○						
分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
③項目	会場：岩室地区公民館 対象：一般市民 定員：30名						
分野12-11	開催日：令和5年3月19日(日) 13:30～15:30				⑪令和4年度の成果や実施結果		
(その他)分野2	発達障がい当事者、居場所代表者及び西蒲区社会福祉協議会職員の講演と質疑応答 ・当事者の話を聴き、障がいの特性や当事者が必要としている支援や安心して過ごせる場所について学ぶ。 ・「居場所」の必要性・重要性や住み良い環境づくりを知る。 ・自分が住む地域や集団が過ごしやすい環境になるため、安心して過ごせる地域づくりについて考える。						
(その他)分野4							
④所管課	教育委員会 岩室地区公民館				満足度100%	(目標設定)	
⑤令和4年度決算額					・当事者の経験談や自分の思い、家族との関わり合い等の話を聴けて良かった。様々な人が安心して過ごせる場所があることは喜ばしい。 ・居場所の紹介や当事者の問題点など内容が豊富で良かった。 ・発達障がい者に対する差別や理解不足がまだまだある。子どもたちにきちんと教育することが大切だと思う。		
16 千円					○当事者の話を文字ではなく直接聴くことが学習に繋がった。		
⑥令和5年度予算額							
0 千円							

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権講座「発達障がいを理解して支援する」	全ての人が尊重され、お互いの大切さを認めあうために、人権に関する学習機会を提供する。				○プログラムに現代的課題、社会的課題を取り入れる。(新潟市人権教育・啓発推進計画、男女共同参画行動計画を参照する。)	○さまざまな世代の参加を図る。 ○多様性を認め合う共生社会の実現へ向けた学習機会を設ける。
②分野	事業の対象:				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野12 障がい者に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	○新潟障害文化地域推進機構の協力を得て、地域でも必要な課題、関心の高い課題をテーマとして開催した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	○					
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
分野12-12 (その他)分野2 (その他)分野4	発達に課題がある子どもを支援するため、環境設定や効果的な指示の出し方や指導方法を学ぶ 令和5年3月1日(水)					
④所管課	申込者:41名				⑪令和4年度の成果や実施結果	
教育委員会 石山地区公民館					○一般市民向けに大学教授から発達障がいの方への関わり方を分かりやすく学べ、満足度や気づきが多く、関心の高さが伺えた。 ○LINEで募集を追加した為、30~40代の年齢層の参加も多かった。 ○定員20人で講座室の予定だったが、倍以上の希望者があった為、ホールに変更して行った。	(目標設定) ○アンケートによる「受講者の満足度」・「受講者の気づき」を80%にする。
⑤令和4年度決算額						
15 千円						
⑥令和5年度予算額						
15 千円						



# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)		
「新潟市ミニ人権展」への協力	「新潟市ミニ人権展」において、同和問題に対する正しい認識をもつための啓発を目的としたパネルを展示する。				多くの方に、歴史的に正しい認識を持ってもらうために、今後も継続してパネル展示を行っていく必要がある。	「新潟市ミニ人権展」でのパネル展示 期間:令和6年1月4日(木)～1月30日(火)の予定 会場:新潟市中央図書館 正面玄関 内容:江戸時代の新潟町の被差別民が担った仕事や役割を説明したパネル展示をする。		
②分野	事業の対象:市民全般(特に小中学生)				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点			
分野13 同和問題	啓発	研修	相談	その他	過去に展示スペースの都合上、展示パネルの一部を省略した展示をしたことがあったが、令和4年度は展示スペースを確保し、必要なパネルを全て展示した。			
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○						⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容	
「新潟市ミニ人権展」でのパネル展示								
③項目	期間:令和5年1月5日(木)～1月31日(火) 会場:新潟市中央図書館 エントランスホール(正面玄関) 内容:江戸時代の新潟町の被差別民が担った仕事や役割を説明したパネルを展示した。				江戸時代の新潟町の被差別民が担った仕事や役割について、「江戸時代の新潟町のキヨメ役の人たちの仕事役割」というテーマでパネルを展示した。			
分野13-2 (その他)分野2							(目標設定) 展示する説明パネルの内容が適切かどうか確認し、必要に応じ修正し、上記のとおり実施する。	
④所管課	文化スポーツ部 歴史文化課							
⑤令和3年度決算額	0 千円							
⑥令和4年度予算額	0 千円							

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
多文化共生のまちづくり	災害時における在住外国人支援体制を構築する。また、すべての外国籍市民に必要な情報発信が可能となるように「やさしい日本語」の普及・啓発に取り組む。				災害時における外国籍市民のニーズを探る必要がある。また、外国籍市民が地域の構成員として生活していけるよう、外国籍市民にも暮らしやすい環境づくりへの取り組みが必要。	○災害時外国人支援事業 ・引き続き、自治会等と協力し、外国籍市民へ防災訓練への参加を促していく。 ・「災害時多言語支援センター」の運営マニュアルを見直す。  ○やさしい日本語の普及啓発 ・すべての外国籍市民に必要な情報発信が可能となるように、やさしい日本語の普及・啓発に取り組む。
②分野	事業の対象:外国籍市民等				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	・国や県等が開催する研修やセミナーへ参加する。 ・庁内向けの研修の開催や、普及・啓発に取り組む。
分野14 外国籍市民等に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	○災害時外国人支援事業 防災講座をオンラインで開催し、また、やさしい日本語と英語で講演することにより、より多くの外国人留学生に参加してもらえた。	
	○	○				
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容				○やさしい日本語の普及啓発 講師紹介や企画運営において経験がある県国際交流協会との共催によって質の高い講演・演習を提供することができ、本市職員の受講者の理解を促進した。次年度の自主企画実施を見据えた経験を積むことができた。	
分野14-1	○災害時外国人支援事業 (1)外国人留学生 地域防災訓練参加 1回 参加者数:4人 (2)外国人留学生対象 オンライン防災講座 2回 (やさしい日本語、英語 各1回) 参加者数 ・やさしい日本語 14名 ・英語 20名					
④所管課	観光・国際交流部国際課				⑪令和4年度の成果や実施結果	(目標設定)
⑤令和4年度決算額	○やさしい日本語の普及啓発 県国際交流協会主催 職員向け研修 1回 (市共催) 参加者数 23名				○災害時外国人支援事業 (1)外国人留学生地域防災訓練 コロナの影響で申込者数8名のうち、当日参加者は4名となったが、実施後のアンケートから各訓練内容に対する理解度は高かった。 (2)外国人留学生対象 オンライン防災講座 オンラインでのアンケートだったため、回答率が64%と若干低かったものの、講座への満足度は「とても満足」「満足」「まあまあ満足」が100%を占めた。	○災害時外国人支援事業 外国人留学生 地域防災訓練参加 2回
⑥令和5年度予算額	73 千円				○やさしい日本語の普及啓発 職員向け研修 1回 市民向け啓発イベント 1回	
	316 千円					

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
エイズ対策推進	エイズ患者・感染者・家族等への差別や偏見の解消のため、イベントや健康教育、相談・検査等、さまざまな機会を通じて人権に配慮した正しい知識の普及・啓発活動の推進を図ります。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの方にHIV検査について知ってもらい、気軽に受けられる検査体制を維持する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況から、イベント実施は難しいが、できる形での広報等を検討し、実施する。</li> <li>・専門学校や大学等現地に赴いての研修型の健康教育が実施できていない。性行動が活発になる若年層をターゲットに、より効果的な教育の方法を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【HIV検査・相談】</li> <li>・無料・匿名の検査・相談を継続する。</li> <li>・即日検査を月1回実施し、より多くの検査を必要とする方が受検できるように、維持・整備していく。</li> <li>【HIV検査普及週間】</li> <li>・普及週間内の即日検査実施。</li> <li>・市の広告媒体を利用した効果的な普及啓発活動を実施。</li> <li>・各学校へのHIV感染症・その他性感染症検査の普及啓発の実施。</li> <li>・ラジオでの啓発、新潟市内体育館でのポスター・啓発ティッシュ設置。</li> </ul>
②分野	事業の対象:全市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野15 HIV感染症患者・ハンセン病患者等に関する人権問題 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	啓発	研修	相談	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>【HIV検査・相談】</li> <li>・自分自身やパートナーの身体のことを考えた行動がとれる保健指導を実施した。</li> <li>【HIV検査普及週間】</li> <li>・前年度まで中止していた即日検査を再開した。ラジオ出演などを活用し、HIV検査の周知をした。</li> <li>【世界エイズデー2022】</li> <li>・多くの市民が目につける駅などで啓発を行った。人が多く万代で特例即日検査を実施した。</li> <li>【健康教育事業】</li> <li>・新型コロナウイルスの流行に合わせてZOOMを用いた健康教育を実施した。実施できなかった学校についてはリーフレットを配布した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【世界エイズデー2023】</li> <li>・保健所外での特例即日検査の実施。</li> <li>・市の広告媒体を利用した効果的な普及啓発活動を実施。</li> <li>・検査を必要とする幅広い世代に向けた普及・啓発活動を計画・実施。</li> <li>【健康教育事業】</li> <li>・対面に拘らず、幅広い手段で健康教育を計画し、必要な方へ必要な情報が届くような内容を検討する。</li> </ul>
⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容						
【HIV検査・相談】 ・(通年)無料・匿名のHIV検査・相談を実施。 ・(即日)月1回無料・匿名のHIV即日検査・相談を6月から再開。						
③項目					⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野15-1 (その他)分野2	【HIV検査普及週間】 ・市ホームページ、市報、市LINE、BSNラジオで啓発を実施。 ・市内の中学校、高校、専門学校、大学計161校に啓発チラシ計3220枚を配布。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた即日検査を再開。				<ul style="list-style-type: none"> <li>【世界エイズデー2022】</li> <li>・HIV感染症への不安を傾聴し、感染経路や感染予防方法等、正しい知識を伝えられた。</li> <li>【HIV検査普及週間】</li> <li>・(6月15日即日)検査・相談:7件</li> <li>・啓発チラシ配布数:全161校、3220枚</li> <li>【世界エイズデー2022】</li> <li>・(12月10日・21日即日)検査・相談:35件</li> <li>・啓発カード入ティッシュ配布数:4000個</li> <li>【健康教育事業】</li> <li>・初めてZoomでの健康教育を行い、紙面では伝えきれない情報を丁寧に伝達することができた。</li> <li>研修会参加数:70機関</li> </ul>	
④所管課	保健管理課				(目標設定)	
⑤令和4年度決算額	4,451 千円				<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常検査に加え即日検査を月1回実施を継続する。必要時定例外での即日検査を実施する。</li> <li>・専門学校や大学等に継続して健康教育を実施する。</li> <li>・HIV検査普及週間やエイズデーでは、幅広い層に周知できるよう、ポスター配布啓発ティッシュ・ホームページ・市報・ラジオ・デジタルサイネージ等で広報を実施する。</li> </ul>	
⑥令和5年度予算額	6,955 千円					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の中学校、高校、専門学校、大学計184校へポスターを配布、併せて専門学校、大学に啓発カード入ティッシュを計4000個配布。</li> <li>・市報、市HP、市LINE、ラジオ、雑誌広告等での啓発を実施。</li> <li>・新潟駅を含む5駅でデジタルサイネージで広報を実施。</li> <li>【健康教育事業】</li> <li>・ZOOMを用いて専門学校2校へ健康教育実施。</li> <li>・専門学校3校、大学2校へ啓発リーフレット配布。</li> <li>・高齢者施設、養護教諭、関係職種を対象にHIV感染症基礎研修会を実施。</li> </ul>					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
ハンセン病対策推進	ハンセン病患者・感染者への差別や偏見の解消のため、さまざまな機会を通じて人権に配慮した正しい知識の普及・啓発活動の推進を図ります。また普及啓発活動や新潟県出身者入所者の里帰り事業・県出身者が入所している療養所への訪問事業などに活用するために募金活動を行います。				令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染する／させるリスクを考慮し、訪問事業を実施しなかった。今年度も感染状況を注視しながら実施可否について検討する。	ハンセン病募金事業 ・「ハンセン病募金強調月間」のポスター掲示 ・保健所窓口における募金箱の設置 ・市役所内での募金の協力依頼  新型コロナウイルス感染症により休止中だった
②分野	事業の対象：一般市民およびハンセン病患者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	ハンセン病療養所への訪問事業、啓発パネル展示事業について、新潟県藤楓会からの依頼に基づき実施する。
分野15 HIV感染症患者・ハンセン病患者等に関する人権問題 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	啓発	研修	相談	その他	・「ハンセン病募金強調月間」のポスター掲示 ・保健所窓口における募金箱の設置 ・市役所内での募金の協力依頼  ⑪令和4年度の成果や実施結果 ハンセン病の元患者等を支援している新潟県藤楓会(会長 花角英世)が実施する募金活動に協力するもの。 ・「ハンセン病募金強調月間」のポスター掲示 ・保健所窓口における募金箱の設置 ・市役所内での募金の協力依頼	(目標設定) 新潟県藤楓会の活動支援
	○			○		
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
分野15-2 (その他)分野2	[ハンセン病募金事業] ハンセン病を正しく理解してもらうための普及啓発活動や新潟県出身者入所者の里帰り事業・県出身者が入所している療養所への訪問事業などに活用するために募金活動を行った。					
④所管課	保健管理課					
⑤令和4年度決算額	0 千円					
⑥令和5年度予算額	0 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟水俣病市民講座①	新潟水俣病を正しく理解し、教訓を伝えるとともに、阿賀野川流域地域の融和と再生などを図ることを目的とする。				毎年、新たな対象となる学生及び市民に参加してもらい、新潟水俣病を知ってもらう機会を提供している。 より多くの人に水俣病について理解をしてもらう機会を作ることが必要であるが、一般向けの講演会形式では受講者の固定化が生じたことを踏まえて、次世代を担う子どもや学生を中心に、対象を絞って事業を行っている。	感染状況に留意しながら、次世代を担う子どもや学生を中心に、新潟水俣病を伝えていく。
②分野	事業の対象:市内小学5・6年生及び保護者、大学生及び市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野16 新潟水俣病に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	新型コロナウイルス感染症に関連して以下の対応を実施 ①人数を減らして開催 ②対面講座とオンライン中継による開催  公開講座は講師を変更した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○					
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
分野16-1 (その他)分野2	広く市民に水俣病を知ってもらうため市民講座を開催 ①【Olalaga!!新潟水俣病をみて・ふれて】 開催日:令和4年7月31日(日) テーマ:親子で行く!阿賀野川流域“ほんもの体験”ツアー 参加者:市内在住小学5・6年生の親子14組(28名) 内容:企業城下町・鹿瀬の工場跡など現地見学、語り部映像(元船頭の新潟水俣病被害者からのお話)視聴、中流域の産業体験 ②【新潟水俣病 新潟大学公開講座】 開催日:令和4年11月30日(水) 会場:新潟大学五十嵐キャンパス オンライン(ZOOM) 講師:藤田伸一 氏 (県立環境と人間のふれあい館・館長) 参加者:102名					
④所管課	保健衛生部 保健衛生総務課				①のアンケートで「役に立った」「とてもよくわかった」が89.3%であった(前年度89.5%)。 ②のアンケートで「よく理解できた」が77.8%であった(前年度84.5%)。	
⑤令和4年度決算額	676 千円				⑪令和4年度の成果や実施結果	
⑥令和5年度予算額	792 千円					(目標設定) 取組みを維持しつつ、より理解が進むように内容を精査し、アンケート結果の向上させる。

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟水俣病市民講座②	新潟水俣病を正しく理解し、教訓を伝えるとともに、阿賀野川流域地域の融和と再生などを図ることを目的とする。				多くの方から水俣病に関心を持ってもらい、水俣病に対する理解と地域の融和と再生を図ることを目的とし、これからも継続してパネル展示を開催していく必要がある。	今後も多くの方から水俣病に関心を持ってもらうため、継続して新潟水俣病を伝えていく。
②分野	事業の対象：市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野16 新潟水俣病に関する人権問題  分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	啓発  ○	研修	相談	その他	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容  広く水俣病を知ってもらうためパネル展示を開催 ①開催日：6月14日(火)～6月24日(金) 会場：内野まちづくりセンター ②開催日：7月7日(木)～7月19日(火) 会場：豊栄図書館 ③開催日：9月8日(木)～10月4日(火) 会場：新潟中央図書館 ④開催日：11月7日(月)～11月18日(金) 会場：新潟医療福祉大学 ⑤開催日：11月29日(火)～12月8日(木) 会場：新潟大学五十嵐キャンパス図書館	
③項目						
分野16-2 (その他)分野2					⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課					多くの方が立ち寄る場所でパネル展示を行い、関心のなかった人も含め多くの方に新潟水俣病を知ってもらう機会となった。	
保健衛生部 保健衛生総務課						(目標設定)
⑤令和4年度決算額	①の内容は 新潟水俣病のあらまし・差別・偏見 新潟水俣病をもっと知ろう！学ぼう♪					取組みを維持しつつ、より理解が進むように 掲示内容を精査する。
3 千円	②～⑤の内容は 新潟水俣病のあらまし・差別・偏見 阿賀野川流域 水との闘い・水の恵み					
⑥令和5年度予算額						
50 千円						

令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
拉致問題解決に向けた啓発事業	市民に拉致問題や特定失踪者の問題について理解を深め、関心を持ち続けてもらうとともに、問題解決に向けた世論喚起を目的とする。				令和2年6月に横田めぐみさんの父滋さんが逝去されるなど、拉致被害者家族は高齢化が進んでおり、拉致問題解決にはもはや一刻の猶予がないため、早期全面解決に向けた一層の機運醸成が望まれる。 また、市民の拉致問題に対する関心の低下、特に若年層の関心の低下を懸念している。	引き続き拉致被害者の帰国が実現することを目指し、県や関係機関等と連携しながら問題解決に向けた世論喚起を図るとともに、政府をあげて全力で取り組むことを国へ要望していく。
②分野	事業の対象:市民				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野17 北朝鮮当局による拉致被害者とその家族に関する人権問題	啓発	研修	相談	その他	○若年層への拉致問題の啓発のため、忘れるな拉致県民集会でアニメ「めぐみ」の上映を行った。 ○若年層への啓発のため、舞台劇「めぐみへの誓いー奪還ー」に地元小学生、中学生を授業の一環として招待した。	
分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進	○					
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容				⑪令和4年度の成果や実施結果	
分野17-1	○【懸垂幕・横断幕の掲示①】 市役所本館に懸垂幕を掲示					
(その他)分野2	○【懸垂幕・横断幕の掲示②】 市役所分館に横看板を掲示					
④所管課	○【懸垂幕・横断幕の掲示③】 西蒲区役所に横断幕を掲示				忘れるな拉致県民集会では約650名、舞台劇「めぐみへの誓いー奪還ー」では約420名の来場者に来ていただき、若年層を含む、多くの方に拉致問題の啓発を行うことができた。	
危機管理防災局 防災課	○【パネル展の実施①】 拉致問題を考える区巡回パネル展					
⑤令和4年度決算額	○【パネル展の実施②】 拉致問題を考えるパネル展(北朝鮮人権侵害問題啓発週間)				(目標設定) 拉致被害者の早期帰国及び拉致問題の全容解明	
0千円	○【パネル展の実施③】 拉致被害者・特定失踪者の救出を願うパネル展(西蒲区)					
⑥令和5年度予算額	○【上映会の開催】 「めぐみ～引き裂かれた家族の30年～」上映、パネル展、署名活動 来場者 66名					
1,000千円	○【県民集会】 忘れるな拉致県民集会の開催 来場者 約650名					
	○【舞台劇】 舞台劇「めぐみへの誓いー奪還ー」の開催 来場者 約420名					
	○【ブルーリボンの着用】 拉致被害者を取り戻す強い決意を発信するため、北朝鮮人権侵害問題啓発週間にブルーリボンをデザインした職員名札を着用					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
人権啓発活動地方委託事業「LGBTQについて一緒に考えてみませんか」	新潟市では、令和2年4月に「新潟市パートナーシップ宣誓制度」が施行された。今後他の市町村でも導入が広がっていく。 性的少数者が、理解のないために差別されることがなく、すべての市民が、安心して暮らすことのできる、共に生きる社会を目指す。				令和4年度のみの実施のためなし。	令和4年度のみの実施のためなし。
②分野	事業の対象：				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野18 LGBTQ等性的マイノリティに関する人権問題 分野2 地域社会における人権教育・啓発の推進 分野4 生涯学習における人権教育・啓発の支援	啓発 ○	研修	相談	その他	1年前からテーマを決め計画を立てて実施した。開催時期がちょうど社会の関心が高まっている時期でもあり多くの参加者があった。 第1部でLGBTQについての講演を行い、理解を深めた上で、シンポジウムを聴くことができた。 広報は、区だより、チラシ・ポスター、ホームページの他、市内小中高等学校へメールしチラシ回覧、LINE、Facebook、報道棚入れの他、司会・パネリストの方からのSNS発信が効果があった。 パネリスト全員による事前打合せをzoomで2回行い、遠方から集まることなく話し合いができた。	
③項目	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
分野18-3 (その他)分野2 (その他)分野4	実施日：令和5年3月4日(土) 会場：中地区公民館 ホール 内容： 第1部 講演「LGBTQとは？」 第2部 シンポジウム ・パートナーシップ制度と家族のあり方について ・子どもたちへの支援について ～安心して暮らし続けられるまちに～				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課 教育委員会 中地区公民館	司会：新潟お笑い集団NAMARA代表 江口歩さん パネリスト： LGBTQこころにいがた 代表 あやかさん LGBTs啓発団体PRIDE LINK代表 羽賀風真さん スクールカウンセラー・臨床心理士 門野慎一さん 人権擁護委員：古川浩さん				パネリストがそれぞれの立場(当事者・支援者)から話をし、司会の江口さんのトークとスクールカウンセラーの門野さんのまとめで心に響いた内容になったこと、笑いも交えリラックスした雰囲気でも聴くことができたことで、濃い内容となった。 参加者アンケート集計結果より、100%の方が参加して関心・理解は深まったと回答し、97.5%が参加したことにより、何か行動しようと思ったと回答、100%が今後もこのような講演会等を行うべきと回答した。このことから、参加されたほとんどの方が、何らかの意識の変化があった。	(目標設定)
⑤令和4年度決算額 51 千円	参加者数：48人					
⑥令和5年度予算額 0 千円						



# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
犯罪被害者等支援にかかる庁内連絡会議	本市における犯罪被害者等支援に関する情報を共有し、犯罪被害者等のニーズに応じた総合的な支援を効果的に推進する。				市見舞金制度の開始や条例制定に向けた新たな支援制度の検討などが進んでいることから、関係所属間における一層の情報共有を図る必要がある。	今後も、市犯罪被害者等支援推進会議や市民アンケートなどを通じ、犯罪被害者等支援に関するニーズを把握しながら制度の拡充に取り組んでいく必要があることから、関係職所属間での情報共有を図るために継続的に庁内連絡会議を開催していく。
②分野	事業の対象:犯罪被害者等支援にかかる庁内所属の長				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野19 さまざまな人権問題	啓発	研修	相談	その他	8月から市犯罪被害者支援条例が施行され、貸付金や助成金などの新たな支援制度も開始されることに伴い、7月下旬に庁内連絡会議を開催することで、タイミングを逃さずに関係所属に対する情報共有を行うことができた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、zoomを活用したオンライン開催とした。	
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
	zoomによるオンライン形式で庁内連絡会議を開催した。					
③項目						
分野19-1	開催日時 令和4年7月26日(火) 10時～11時 内容 ①新潟市犯罪被害者等支援条例の施行について ②条例の施行に伴う新たな支援施策の実施について				⑪令和4年度の成果や実施結果	
④所管課	市民生活課安心・安全推進室担当から説明					
市民生活部 市民生活課 安心・安全推進室	参加者 市職員 26名				施行された市犯罪被害者支援条例の内容や新たに運用が開始となった貸付金や転居費用・カウンセリング費用の助成制度について、関係所属間での情報共有を図ることで、犯罪被害者等に対する総合的な支援のための、庁内での円滑な連携体制の構築につなげることができた。	
⑤令和4年度決算額					(目標設定) 年度内1回以上の庁内連絡会議の開催	
0 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟市人権教育・啓発推進委員会	新潟市人権教育・啓発推進計画に基づく人権教育・啓発の施策や事業の進捗状況を評価・検証するため、人権教育啓発推進委員として意見する。				書面開催により委員同士の意見交換が出来なかった。	例年の人権施策の評価・検証に加え、今年度は新潟市人権教育・啓発推進計画の来年度改訂の前段として実施する人権に関する市民意識調査の調査内容について議論を行う。 委員会を計3回開催予定
②分野	事業の対象:関係者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野20 総合的かつ効果的な計画推進に向けて	啓発	研修	相談	その他	委員から事前に意見をいただき、担当課も会議当日参加してもらうことで、各所属の施策について意見交換しやすくなるよう工夫した。	
	会議					
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
③項目	○学識経験者、関係行政機関の職員、関係団体の職員、公募による市民の外部委員9名					
分野20-1	○令和4年10月20日(木)開催 議事:人権教育・啓発推進計画に基づく施策・事業の取り組みについて					
④所管課					⑪令和4年度の成果や実施結果	
市民生活部 広聴相談課					○本市の人権に関する分野別施策(R3実績)について委員、事務局、担当部署で意見交換を行い、施策に関する理解を深め、今後の施策の方向性について参考となる意見をいただいた。	(目標設定) ・人権に関する市民意識調査の調査票作成に向け、委員会を2回開催し意見交換を行う。 ・本後の施策に活かせるよう、本市の分野別施策(R4実績)について意見交換を行う
⑤令和4年度決算額						
	91 千円					
⑥令和5年度予算額						
	273 千円					

# 令和4年度実施事業調査票

①事業名	⑦事業目的・事業の性質				⑨令和3年度の課題	⑫令和5年度の事業予定(目標設定)
新潟市人権教育・啓発庁内推進会議	新潟市人権教育・啓発推進計画に基づき、新潟市における人権教育・啓発に関する行政施策の総合的かつ効果的な推進を図る。				書面開催により、密な意見交換が出来ていない。	新潟市人権教育・啓発推進計画の来年度改訂に向け、個別の人権課題の取り組み、今年度実施予定の人権に関する市民意識調査の結果等について、庁内全体での情報共有を図る。
②分野	事業の対象:関係者				⑩令和4年度に対応・工夫した点や検討した点	
分野20 総合的かつ効果的な計画推進に向けて	啓発	研修	相談	その他 会議	新型コロナウイルス感染症対策として書面開催とした。	
	⑧令和4年度に実施した事業の主な取組内容					
	○同会議は議長を市民生活部長が、副議長を広聴相談課長が務め、関係10部長、17所属長で構成する。					
③項目						
分野20-2	○令和5年3月3日(金)書面開催 協議事項 (1)新潟市人権教育・啓発推進計画について (2)人権啓発・運動団体からの要請について (3)人権研修・事業への協力について (4)犯罪被害者等支援条例の制定について (5)教育委員会関連人権教育の推進について					
④所管課						
市民生活部 広聴相談課						
⑤令和4年度決算額						
0 千円						
⑥令和5年度予算額						
0 千円						
⑪令和4年度の成果や実施結果					<p>■会議開催により、本市に関連する人権に関する様々な取組、状況、今後の動き等について、庁内全体で情報共有することができた。</p> <p>■令和6年度の「人権教育・啓発推進計画」改定に向け、庁内に情報共有し、計画改定作業への協力依頼を行った。</p>	